

県民文化の振興をめざして

新潟県の文化行政



南 義 昌

(新潟県教育庁文化行政課長)

新潟県教育委員会は、昭和五十年度に第三次長期総合教育計画を策定し、その中で文化行政については「県民文化の振興」という基本方針を掲げ、積極的にその推進に努力してきた。これは本年度でその最終年度を迎えるが、この間予算規模からいえば、五十一年度対比で実に四倍の伸びを示した。このことは文化行政に対する需要がいかに高まったかを示すものではあるが、達成目標からいえば、その成果は必ずしも十分なものとはいえない。幸い、今年度は引き続き第四次長期総合教育計画の策定が行われるので、地方文化の時代が叫ばれるなか、新たな視点に立つて八十年代の本県文化行政のあるべき姿を展望すべく検討を進めているところである。

しかし、同計画においても、基本的な考え方としては、社会の急激な諸情勢の変化に対応できるよう県及び市町村の行政組織・体制の確立と充実に努めるとともに、県民一人ひとりが優れた芸術作品に触

れ、文化財に親しむ機会を広げること、さらに進んで新たな文化の創造に積極的に参加することにより心豊かな充実した生活を送れるよう行政を進めることにあり、芸術文化行政と文化財保護行政の総合的な推進と展開を図っていききたいと考えている。以下、その施策の概要について述べる。

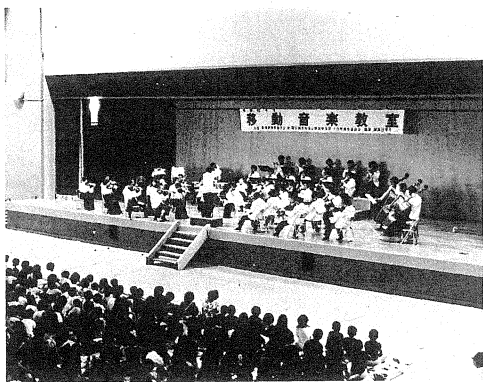
芸術文化活動の振興

豪雪地帯や山間僻地を多く抱えるという厳しい条件のなかで、広く県民に親しまれる芸術文化行政を進めるため、鑑賞活動の充実、参加活動の促進、芸術文化団体の組織化、公立文化施設の整備・活用の四つを重点施策としてその推進に努めている。

(1) 鑑賞活動の充実

(一) 移動音楽教室 音楽鑑賞の機会に恵まれない僻地の小・中学校の児童・生徒を対象に、五か年計画で群馬交響楽団による演奏会を開催し無料招待し

ている。感想文集「豊かな心」という冊子には、初めて聞く生演奏の迫力に感激を吐露した作文が多い。五か年で合計六万五千人を招待する予定で、今年度はその第四年次である。



移動音楽教室

(二) 県芸術祭特別公演 この事業は中央の室内楽を県内四か所で公演し、一般を対象に無料招待するもので、昭和四十八年以来毎年行っている継続事業である。公立文化施設のない市町村を中心に実施することにより、文化会館等建設の刺激剤にもなっている。

(三) 県民音楽劇場 県内のアマチュア合唱団や交響楽団等の団体育成と鑑賞機会の充実に図る目的で開催するこの事業は、昨年度から新潟交響楽団によるオーケストラ公演を県内二会場で実施している。

地域によっては地元の合唱団と共演し、演奏会を盛り上げ、地域文化の向上に貢献している。

(四)文化庁の巡回公演等 中央の舞台芸術の鑑賞機会に恵まれない当県としては、低料金で優れた舞台芸術を鑑賞できる文化庁の移動芸術祭・巡回公演を積極的に導入している。

昨年は移動芸術祭の集中県として祝典を行った。祝典は第一部が式典、第二部が「郷土芸能まつり」で、ごぜ唄の小林ハルさんや佐渡の鬼太鼓等を招き、なかなかの盛況であった。今年度も巡回公演は、春秋で九公演を予定している。

(五)美術鑑賞 新潟県美術館では、美術史上高い評価を受けている県出身作家の秀作収集に努めているが、幸いここの二年、資料収集費が大幅増となったので、横山操・村山径・笹岡一・富岡惣一郎らの力作を集め、特別展等で一般公開している。県美術館は今年で三十五回目を迎え、新人登龍門として年々充実してきており、県内六会場を巡回している。また県高校美術展も十四回目を迎え、県内三会場を巡回し、広く美術鑑賞機会の拡充を図っている。

(2) 参加活動の促進

(一)県芸術祭 総合的な参加活動の場として重要な役割を果たしている県芸術祭は、創始以来十四回となるが、主催・共催部門を合わせて十二種目を実施している。昨年度から高校部門として演劇合唱・邦楽・美術・文芸の五分野を実施している。高校部門については、年々種目増を図り、将来は高校芸術祭として独自に開催する方向で施策を進めているところである。

は雪に閉ざされた冬の仕事として婦人たちに支えられてきた伝統の技術である。

民俗文化財は、本県がその宝庫といわれるようにまことに多彩・豊富である。まず民俗芸能の分野では、古典歌舞伎の面影を伝える綾子舞・根知山寺の延年、佐渡における野趣に富む人形芝居などがあり、風俗慣習では「南総里見八犬伝」に見えぬ牛の角突きの習俗がある。また有形民俗文化財では、北前船全盛時代の奉納船絵馬・模型和船、カンジココレクション、秋山郷の山村生活用具など多くの貴重な資料に恵まれている。

次に史跡では、戦国の英雄上杉謙信の居城であった春日山城跡や、小滝川原産のヒスイを用いた縄文中期の硬玉遺跡として知られる長者ヶ原遺跡などがあり、さらに名勝・天然記念物では、変化に富む海岸美と貴重な学術的価値とで知られる佐渡海岸海岸及び小本海岸などが代表的なものである。昨年暮れ全成鳥捕獲の方針が打ち出された特別天然記念物トキの行方も注目されるところである。

市町村指定についても、最近増加の傾向にあり、その数は一、三〇〇件をこえているが、今後、歴史資料や無形文化財、民俗文化財の指定が積極的に行われるよう期待している。

(2) 各種文化財調査の実施

本県では、文化財の適切な保護・保存に資するため、各種の調査を実施しているが、以下、そのうちの代表的なものを取り上げる。

(一)文化財総合調査 昭和二十九年以来、毎年県単事業として実施されているものであるが、本年度で二十回目を迎える。特定の地域・生活文化圏を選

(二)芸術文化活動講習会 参加する文化活動推進のためには、指導者養成が急務であるが、当県は例年演劇講習会を県内四会場で、合唱講習会を一会場で実施している。将来はさらに種目増を図り、指導者養成の核としたいと考えている。

(三)芸術文化団体の組織化と活動促進 芸術文化の普及・向上は、民間団体の活力に期待するところが極めて大きい。県内には十名以上の芸術文化団体が二、三〇〇余り組織されているが、それらが互いに横の連絡を持ち、情報交換や発表会を開催する機会には少ない。

そこで今年度は、県芸術文化振興会議を新規に開催することにより、市町村文化協会及び種目別県連芸術文化団体の組織化を促進するとともに、県文化協会の組織づくりの方向を見だし、芸術文化振興策について研究協議することとしている。

(四)公立文化施設等の整備 最近、市町村の間に公立文化会館を建設する動きが高まっている。こうしたなかで、県としても広域生活圏(十二圏)に一館ずつの配置を考え、国・県の助成措置を講じているが、まだ三広域生活圏には建設されていない。

公立文化会館は、将来、地域における文化活動の拠点として、ますますその重要性を増すことが明らかである。それだけに規模別・機能別の各種施設がそれぞれバランスのとれた配置で建設されることが必要で、その点適切な指導が望まれるところである。

文化財保護の充実

(1) 指定文化財の現状

本県には国指定文化財一三九件、県指定文化財二

び、歴史・美術・工芸・民俗・考古・地質・生物などの各部門が共同で総合的に実施する調査である。これは地域に潜在する文化財の発見と価値づけに主眼があり、当該地域の文化財保護に果たしている役割は大きい。

(二)無形の民俗文化財記録選択調査 民俗文化財の宝庫といわれながらも、社会生活の変化とともに衰滅または変容の恐れがあるものが多いので、昭和四十九年度から県単事業として実施しているものである。これまで調査対象として取り上げられたものに、奥水・石油関係資料、定期市、越後の杜氏と酒男、新潟県の昔話伝承者、佐渡の小獅子舞、越後の風流獅子踊り、越後の小正月行事などがあり、新潟県民俗学会に調査を委託し実施している。調査報告書もその都度刊行しているが、幸い好評をもって迎えられている。

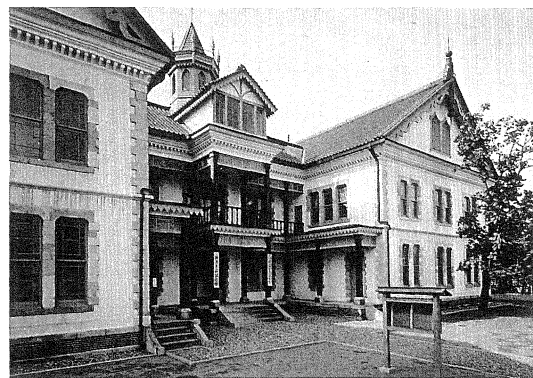
(3) 埋蔵文化財の保護

本県の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)は現在約六、五〇〇か所に及ぶ。これらの遺跡の保護については、すでに昭和四十六年に文化財保護指導員制度を設置してパトロールを実施し、成果をあげている。他方、昭和五十一年から遺跡詳細分布調査を計画的に継続実施することにより正確な遺跡台帳の整備に努めるとともに、「新潟県遺跡地図」(これまでに三回改訂、昭和四十三年・七万五千分の一、五十年・五万分の一、五十五年・三万分の一)の作成及びその補訂、整備作業を進め、遺跡の周知徹底を期している。

ところで、最近、本県でも上記の遺跡に係る土木工事が盛んで、上越新幹線、北越北線、北陸・関越高速自動車道、長岡ニュータウン建設、園場整備事業等の大規模な公共事業が多数計画・実施され、こ

四九件、計三八八件の文化財がある。その上限は縄文時代早期にさかのぼり、下限は明治時代に及んでいる。

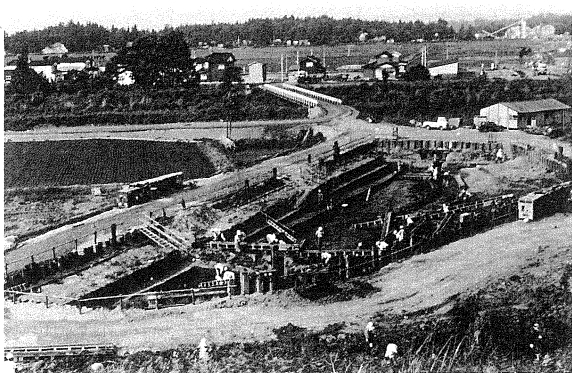
このうち建造物では、江戸後期の笹川家、目黒家、渡辺家、市島家など旧地主階層の豪壮な住宅が特筆すべきものとしてあげられる。また明治洋風建築でも、和洋折衷の特徴ある旧新潟税関庁舎と県議会旧



新潟県議会旧議事堂(新潟県政記念館)

議事堂があり、ともに全国的にも例を見ない建築として貴重である。さらに書跡では、近世の僧良寛の遺墨があげられよう。その清らかなのびのびと自在に躍動している書は、現代人の心を打つものがある。無形文化財の工芸技術「小千谷縮布・越後上布」

れに伴い発掘調査も急増している。こうしたなかで、県としても関係機関との遺跡保存のための事前協議の確立に努めるとともに、専門職員の確保・増員による調査体制の強化に積極的に取り組んでいるところである。



鶴巻田遺跡の発掘調査(柏崎市大字上方)

なお、参考までに、以上のような発掘調査の結果、重要遺跡として史跡指定の方法で、現状保存措置がとられた国指定史跡には、宮口古墳群・水科古墳群・下国府遺跡(以上いずれも園場整備事業による)・下谷地遺跡(北陸高速自動車道工事による)などがあげられる。

文化の創造と継承のために

富山県の文化行政



成瀬 弘生

(富山県教育委員会社会教育部文化課長)

はじめに

本県は、日本海に面し、本州のほぼ中央に位置している。形はちょうど蝶が翅をひらいたように左右対称をなし、東西九〇キロメートル、南北七六キロメートルと小さいながらよくまとまっている。古くは越の国と呼ばれ、七世紀のおわり頃に越中となり、明治の廃藩置県以後、若干の変遷を経て、明治十六年五月九日、現在の富山県が成立した。昭和五十八年には、置県百周年を迎えることになる。

万葉の昔、大伴家持が「天離る 鄙に名かかす越の中……」と詠っているように、太古の昔から奈良、京都など文化の中心から遠く離れ、文化不毛の地と見られてきたようである。それでも鄙は鄙なりに、その時代にふさわしい文化の花を咲かせていた。万葉の遺跡、立山信仰にまつわる文化遺産、平家の落人の伝説で知られる五箇山地方（岐阜県境にある平上平、利賀の三村）の合掌造り、そして民謡など往時の文化や風習が伝承され、今にその名残をとどめている。また、木彫の町として有名な井波町は、人口一万余りの田舎町であるが、日展審査員、会員、

特選入選者合わせて五十余名を輩出している。一向宗の拠点として栄えた瑞泉寺の再建のため、京都から招かれた名工の技術が、永々と受け継がれ、今日、寺院彫刻から住宅用らんま、パネル、前衛工芸、彫塑などに生かされ、日展の町といわれるまでになったものである。本県では、高岡銅器などにも、こうした伝統的技術手法を生かした美術工芸品が創作され、高いレベルを誇っている。

次に、最近、全国的な話題となった利賀村の早稲田小劇場について簡単に紹介し、本題の本県文化行政の概要説明にうつりたい。

早稲田小劇場は、大都会の喧噪を逃れ、自然の中で演劇の原点を見直すことをねらいとして、昭和五十一年、合掌造りの民家を改装し、五年間の予定で利賀村に本拠を置いた。富山県で最も過疎化の激しい辺地であるだけに注目を集めたが、期限切れの本年、村と劇団との絆は断ち難く、村では、村全体の予算の五パーセントに当たる七千万円の経費をかけ、新たに合掌造りの民家を改装するなど、ユニークな劇場に造り上げた。劇団も当分は落ちつくかまえてあり、地方文化の発展に大きく寄与するものとして期待されている。

一、芸術文化の振興

(1) 施設の拡充整備

本県では、心のうつるおいと暮らしのやすらぎを求める県民の要望にこたえ、置県百年記念事業の一環として、県立近代美術館を建設中である。その基本的性格として次の三点を目指している。

ア、だれもが気軽に訪ね、美に親しむいこの場とする。

イ、郷土美術の歴史と伝統をふまえ、豊かな芸術文化を育てる。

ウ、二十一世紀を志向する日本美術及び世界美術の流れをとらえる。

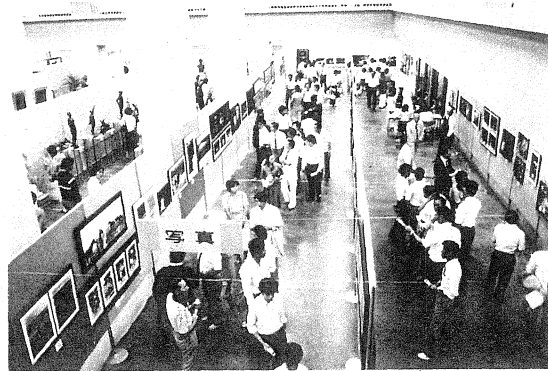
昭和五十六年七月に開館を予定し、現在その運営、管理体制の整備と充実を図るとともに、開館記念シリーズ展の企画・準備を急いでいる。また、本県美術の伝統を歴史的にあとづける優れた作品、および二十世紀以降の内外の流れを系統だてるにふさわしい作品を鋭意収集中である。開館後は、美の発見と創造の場として、本県の芸術の向上、発展に大きな役割を果たすものと期待されている。なお、現在までの建設総事業費は約二八億円、収蔵品は約一七億円である。

一方、市町村でも文化施設等の整備が盛んに進められている。日本海沿岸では、最も古い歴史をもつ魚津水族館は、移転新築の工事を完了し、全国でも最上クラスの規模の施設として、五十六年四月にオープンする予定である。このほか地域の特色を生かした市立博物館の建設計画が、県内の東部と西部の二か所で進められている。また、市町村の文化会館も五十五年度に一館、五十六年度には三館が開館する予定で、それ以降にも数館建設の計画がある。公立文化会館は、地域における文化活動の拠点として、極めて重要であり、規模別・機能別の各種施設がそ

れぞれバランスのとれた配置で建設され、さらに恒常的かつ有効に利用されるよう、適切な指導が必要である。このような公立施設の建設には、促進剤の役割を果たす国・県の助成が必要であり、その確保に努めている。

(2) 創作、公演活動の推進

(一) 富山県美術展覧会の開催
三十五年間の伝統と、現在まで全国県展選抜展において、文部大臣賞の獲得十七回(全国一)を誇る富山県展は、着実な歩みを続けているが、本年度も応募数一、三八五点、入選数六〇二点と史上最高を記録した。応募者の年代別・地域別の分布は、いっ



第35回富山県美術展覧会

その広がりをみせ、鑑賞者は二万人を越えた。これは県民の美術に対する欲求と関心の高さをうかがわせるもので、今後これらに応えるべく発展充実に努めたい。

(二) 富山県芸術祭の実施

芸術文化団体の総合的な参加活動の場として重要な役割を果たしている県芸術祭は、本年度第二十九回を迎えた。美術、音楽、舞台芸術、文芸、生活文化の五部門で、八月から十一月までの期間中に、県内二十九会場で盛大に開催中である。現在三十一の芸術文化団体と鑑賞者を合わせ、約七万五千人の参加を予定している。

(三) 芸術文化団体の育成

芸術文化活動の推進には、民間団体の有機的組織化とその活発な創造的意欲の助長が極めて重要である。本県では、昭和四十七年に「文化の輪を広げよう」を合い言葉として、富山県芸術文化協会が創立され、以来、本県の芸術文化活動の中枢として、活発な創造的事業を続けている。当協会は、美術、音楽、舞台芸術、文芸、生活文化を包括した文化団体の例をみないユニークなものとして注目されている。現在、各分野の芸術文化団体三十二を擁し、有力な芸術文化活動家を網羅し、個人会員三千五百人に達し、広く県民の支持を集めている。こうした活動を母体として、国際文化交流に貢献した優秀な芸術団体が輩出している。

県としては、芸術文化協会が、県と共催して実施している次のような事業に対して約一千万円を補助し、その発展を助成している。

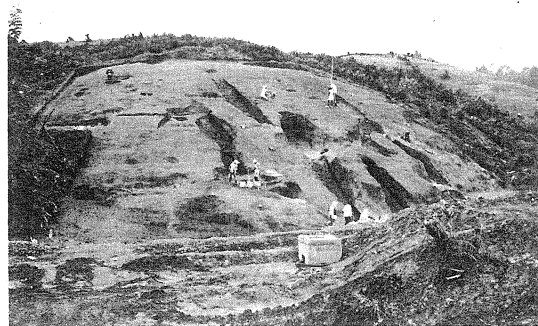
ア 県民劇場

ユニークな発想と企画によって、音楽、演劇、舞踊など各団体が、それぞれのジャンルを超えて一つの作品を創造し、現在までに二十二ステージ、観客

三、埋蔵文化財

(1) 埋蔵文化財の発掘調査

本県における埋蔵文化財包蔵地は、現在一、六九九か所といわれている。緊急発掘調査は、当初昭和四十年代から盛んになった、ほ場整備事業が中心で「農民の生命か、文化財の保護か」で、県庁にむしる旗が立つという事態もあったが、ほ場整備事業は、五十一年をピークに減少に転じた。昨年から、高速自動車道関連、県民公園など大規模開発事業に伴う調査が主で、毎年一〇〇件に及ぶ調査要望を前に、事業関係機関との調整作業は、正に百家(課)争鳴の様相を呈している。これらの調査は、県の専



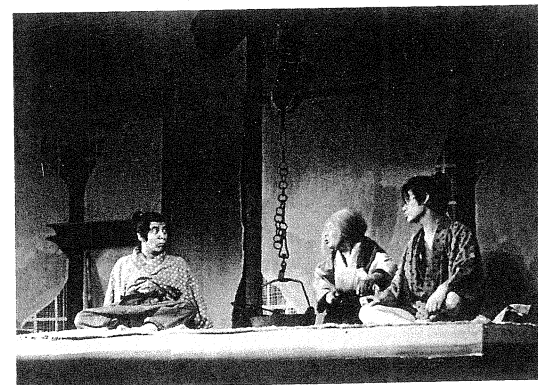
流通業務団地No7遺跡(小杉町)発掘現場 古墳時代後期の竈跡

門職員十四名(うち二名は、町村派遣職員)町村における文化財行政体制の整備強化を図るため、派遣期間中の人員費は、町村が負担する。なお、市にあっては、原則として一名以上の専門職員を配置するよう指導している。市町村職員九名の合わせて二十三名が、その任に当たっている。

(2) 保存と活用
重要な遺跡については、国の環境整備事業によって公園化が図られている。既に完成したものの一つ、現在事業の進行中のもの二か所、今後予定されているもの二か所となっている。また、毎年発掘される多数の資料は、五十一年度、全国に先がけて建設された埋蔵文化財センター(延面積一、四九〇平方メートル)内に、山積され収蔵状態となっており、しかも満杯となっている。県内の市町村立考古資料館は、三館であり、計画中のもの数館を数えるが、焼石に水といった状況である。今後、県立の施設を含め、県内各地で収蔵展示施設の整備を図るとともに、活用について、早急な対応がせまられている。

(3) 保護思想の普及

埋蔵文化財に対する県民の理解を得るためには、極めて重要な分野ではあるが、開発事業に伴う調査に追われ、活発な広報活動まで十分手が及ばない実情にある。しかし、埋蔵文化財センターを、県政バスの視察コースとするなど年間約二千人に対し、埋蔵文化財についての解説を行うほか、「生涯教育」の課程に組み込むなど、一応の成果は挙げている。一方、県内各地で、ぼつぼつではあるが、保護団体や、研究グループが結成され、独自の活動を進めていることは、誠に心強い限りである。郷土の遺跡を自ら探り、先人の文化遺産を理解して、愛護、奉仕する行動は、郷土愛に目覚めた実践として高く評価し、その心を大切に育てていきたいものである。



巡回県民劇場「三年寝太郎」(劇団文芸座)

総数延べ二万人に及んでいる。

イ 青少年美術展

十二歳から二十五歳までの青少年に美術作品発表の場を提供し、創造活動の推進に資している。今年度は、第五回を迎え、絵画、彫刻、工芸、デザイン、書、写真の六部門で応募数七八〇点に及び、質・量ともに充実発展の一途をたどっている。

ウ こどもフェスティバル

小学生以下のこどもたちの絵画、書の「展示部門」と、こどものための演劇、音楽、舞踊などの「演示部門」、そして、広く一般から募集する「創作童話部門」の三部門にわたり、児童文化の成果を発表し、優れた作品を選奨している。

(3) 芸術鑑賞機会の拡充

文化庁の移動芸術祭の三公演のほか、青少年文化センターの学校巡回劇場を七〇会場で開催する予定である。また、本県では、四十八年度から、県内の優れた文化団体によって上演されているオーケストラ、演劇、バレエなどを山村地区で鑑賞させるために、巡回県民劇場(年六会場)を実施している。県内のすみずみまで文化を浸透させるため、地味ながら意義深い事業として将来も続けてゆきたい。

二、文化財保存対策

(1) 文化財総合調査

五十三年度から「歴史の道」の調査を実施している。第一次「飛騨街道」、第二次「北陸街道」、最終年度の今年度は「氷見街道・立山道その他」を調査中である。調査員各位の献身的な努力により、既に完成した二つの報告書は非常に好評で、入手希望者が殺到し、三〇〇部の報告書は、たちまちなくなった。このように県民の関心は極めて高く、調査結果をいかに活用するかが今後に残された大きな課題となっている。一方、五十五年度新たな事業として「近世社寺建築緊急調査」を実施中であり、約二〇〇棟の現地調査を終え、資料の整理が行われているところである。

(2) 文化財の保存と管理

本県では、国指定文化財七六件、県指定一八三件がある。本年度の保存管理事業の主なもの、重文建造物である元加賀藩の奥山廻役で、山林の取り締まりと監視の役割をもつ代官であった役宅浮田家(江戸中期の豪農民家の建築様式)の解体修理を三か年継続事業として着手したほか、源平但利伽羅の合戦の折、木曾義仲が戦勝を祈願し、平家に大勝したことで有名な重文地生護国八幡宮の屋根葺替工事を実施している。

我が県の文化行政

雪国の工たち

石川県の文化財行政

中田 宏 策

(石川県教育委員会文化財保護課長)



日本列島のほぼ中央、能登半島が日本海に突き出ている。その半島の付け根南端には、独り霊峰白山が聳え立ち、その山麓から日本海へ広く加賀平野が展開する。

富山・福井・岐阜の三県に隣接する我が県の自然は美しい。しかし、その気候は厳しい。

最高気温摂氏三〇度以上の日が年間で四〇日を割り、日照時間も二、〇〇〇時間を大きく割る。また、積雪期間が四か月を越える。

この気候が、若狭湾まで伸びてきていた農耕文化の北上を一頓挫させ、中世日本の農業が二毛作を展開させるようになる頃には、確実に裏日本的な地盤沈下が見られ始めたといわれる。

高志国、越国、越前国から加賀国と能登国、そして石川県へ、我が県の歴史は、このような厳しい自然の制約のなかで展開されてきた。

大陸文化受け入れの表玄関、あるいは大和朝廷の東北進攻の中継基地としての能登半島、白山信仰を基とする白山衆徒の神興を動かしての強訴成功、旭將軍木曾義仲とともに入京を果たした北国軍団、一向衆徒による加賀の共和政体等この地域の人々が歴史の脚光を浴びたこともあった。しかし、厳しい自然の制約は、この地域の政治・経済を抑圧し、地域の中から、地域を統治しさらに外部をも包含してどのような勢力を育むことを拒み、概して、外部勢力

による統治が続いた。

しかし、反面、この厳しい自然が故に、不足する糧を補うために、長い冬の間、雪の下で手づくりの技が磨かれたともいえる。

古来より、我が県は秀でた工芸を輩出している。

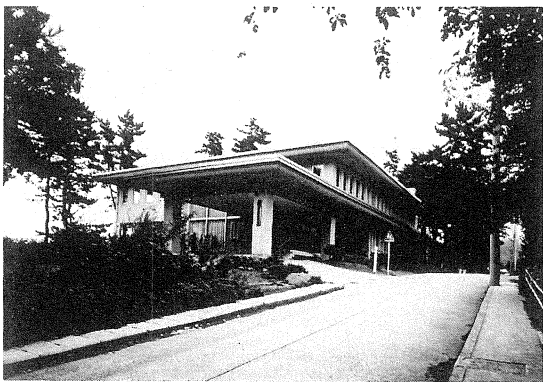
古墳前期の権力者を飾った玉づくり・須恵器の工法をそのままに、中世の人々の日常雑器を焼き続けた珠洲窯、同じ頃日常雑器を焼きながらも陶質土器を扱い、酸化焰焼成の技法を取り入れ、やがては色絵磁器の九谷焼へと繋がっていく加南窯、律令政府の頃には羅や綾などの高級絹織物の生産と貢納が指定され、中世を通して「加賀上品」として珍重された絹織物、夏の高級織物として中世の頃より織り続けられた能登上布、豪雪の中にたくましく、野趣あふれる織物として喜ばれる牛首袖も織られ始めて古い世界の漆器として名の高い輪島塗りが、その堅牢さの素といわれる地の粉を取り入れ、全国に販路を広げていくのも一七世紀後半のことである。さらに、近世に入って、百万石を背景とする加賀藩の工芸奨励及び消費経済の影響も大きい。加賀象嵌、加賀絵蒔、加賀友禅、そして金沢箔等。これら数多くの手づくりの技は、幕藩体制崩壊後も、長い冬を耐え抜く雪国独特の粘り強さのおかげで、消長を繰り返しながらも今日になお脈々と思ひ、戦後、我が県を土壤として、多くの人間国宝が輩出

している。

漆芸・蒔絵の松田権六、人形・衣裳人形の堀柳女、金工・銅鐺の故魚住為樂、漆芸・沈金の故前大峰、染色・友禅の故木村雨山、木工芸・指物の故永見見堂、漆芸・髹漆の赤地友蔵の計七名を数える。

しかし、高度成長から安定成長へと転換していく今日、精神的な充足感を求める人々が手づくりの工芸品のよさを再認識し始めたとき、人間国宝が持つ優れた工としての技と、次代を担う伝統工芸従事者のそれとに大きな断層があることに気づく。

厳しい自然の中を耐え、育み、貯えてきた貴重な資産を、物質文明の中に埋没させてはならない。さらに技術の結晶を昇華させ、未来にわたって、世界に冠たる雪国の工たちを生み出す土壤を護っていか



石川県立 輪島漆芸技術研究所 全景



「10年のあゆみ」展開催（西武百貨店池袋店）

なければならぬ。

これら伝統工芸に対する県の助成措置は、我が県の文化財保護行政の特色の一つとして挙げられよう。以下、主なものを紹介させていただく。

(1)重要無形文化財蒔絵・沈金・髹漆技術伝承者養成事業

重要無形文化財の蒔絵・沈金・髹漆の技術について、その伝承者を養成するため、その技術の体現者である人間国宝の方々に講師を迎え研修を行っている。その事業費は年約三千万円（国庫補助二分の一）である。

昭和四十二年、地域の熱望のもと、人間国宝の松田権六・前大峰岡先生の御尽力により、文化庁の助成を受けて、塗師の町輪島に、重要無形文化財蒔絵・沈金技術伝承者養成施設として、市立漆芸技術研修

所の研修生が研修に励んでおり、講師に人間国宝の黒田辰秋先生を予定するなど、研修内容の充実を図っている。

(3)県指定無形文化財展覧会開催事業

我が県の県指定無形文化財は、工芸関係のみで、能登上布・刀剣製作技術・九谷焼・加賀蒔絵・加賀友禅の五件であるが、このうち団体指定は九谷焼と加賀友禅である。

九谷焼技術保存会では保存会事業として、九谷焼技術の保存と開発向上を図ることを目的とする伝統九谷焼工芸展覧会を、指定された翌年の昭和五十二年度から開催した。

作品は、九谷焼工芸界から広く公募し、大賞・優秀作及び入選作と会員作品を展覧する。この入選経歴は、保存会会員となる選考資料ともなり、伝承者養成事業にも繋がるものである。

県は、これに対し五〇万円の定額補助をしているが、今年度新たに指定された加賀友禅技術保存会が予定している展覧会も含め、昭和五十四年度以降、補助対象経費の七割を補助しよう財政当局と交渉中である。

以上、伝統工芸に対する主な助成を紹介させていただいたが、もとより、限られた予算の中での県の助成であり、まだまだ傾注すべきことが数多くあると思われる。しかし、その成果は着実に現れてきているようである。

「日本伝統工芸展」は第二十五回を迎え、関係者として喜びをひとしおとするものであるが、この二十五回展で、我が県から六十三名の入選者を出し、東京都を除いては、全国最高の入選者数となった。特に漆芸部門では、最高賞二人に加え新入選六人を送りこみ、実に入選者数二十名を数え、着実に雪国の工たちが層厚く、力強く育っていることを感じる。なお、このような伝統工芸石川の気風は、県民の間にも深く浸透している。

所が開設された。

以来、昭和四十五年には、国庫補助を受けて新たに研修所が建設され、全国で唯一の独立校舎を有する研修所となり、昭和四十七年には県に移管されて、石川県立輪島漆芸技術研究所となり、昭和五十年には、人間国宝赤地友哉先生の御指導のもと、髹漆科が増設されて、昭和五十二年度末までに六十一名の卒業生を数えるに至った。今年度はその十年のあゆみを記念して、十月・十二月、東京・金沢を会場として、講師・助講師・卒業生の作品を一堂に展覧した。研修生は、基礎技術を修得した人について全国から公募する。研修は、漆業に従事しながら週三日・内容九二日・七三六時間の課程で三年間受ける。その内容は、実技はもとより、絵画・図案・デザイン等の基礎科目や、茶道等の一般教養まで幅広い。現在、研修生は蒔絵科十三名、沈金科十四名、髹漆科十三名の計四十名である。なお、研修生には一日千二百円の研修手当が支給される。

講師陣は現在、松田権六・赤地友哉両先生をお迎えしているが、これまでに故前大峰・故木村雨山・故永見晃堂・普見耕堂の各先生方もお迎えした。また、講師陣を補佐していたため、斯道の権威者三十一名を助講師として全国からお招きしている。昭和五十二年輪島塗りは重要無形文化財の指定を受けたが、これを契機に、研修所に対し、一貫した研修とより高度な研修が要求されるようになった。県は、これを将来の課題として受け止め、当面、棟地科の増設とこれを受け入れるための施設の拡張をお願いしているところである。

(2)伝統工芸技術伝承者養成研修事業

漆芸関係以外の伝統工芸技術については、日本工芸会石川支部が中心となつて、昭和四十四年、研修事業実行委員会を発足させ、県は実行委員会が行う研修事業に対し、補助を行うこととした。昭和五十三年度予算では、総事業費七〇万円に対し、二七万

「日本伝統工芸展金沢展」は、日本海側唯一の地方展として、初回以来十一月三日文化の日を中心として行われてきたが、実行委員会を構成する工芸会石川支部、報道関係、教育委員会が一九となつて、その理解と普及に努めたこともあって、今日では、「文化の日」の伝統工芸展として広く県民に待たれるほどに定着し、観覧者数は今年度九千名を越えるに至っている。

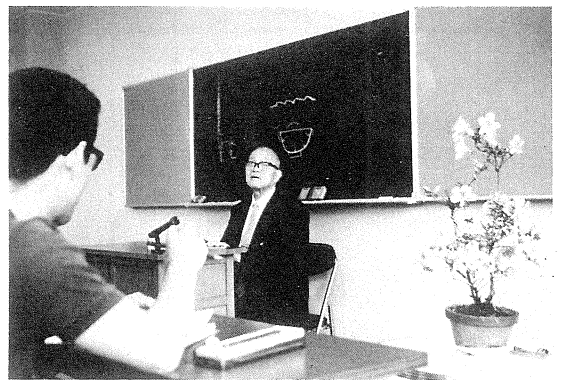
末尾にはなるが、このほか、我が県の文化財保護行政のうち、次の二点も特色として挙げられると思うので、付言しておく。

(1)国においては、昭和五十四年度、指定文化財管理費を予算計上するようであるが、我が県では、昭和四十六年から既に、史跡・名勝・天然記念物に限られるが、その管理事業に対し、二分の一以内・一万円以上の補助を行っている。その内容は、国及び県指定の史跡・名勝・天然記念物の、除草・清掃・施肥・雪づり・消毒・補修・その他管理に要する経費に

対し補助を行っているものである。昭和五十三年度予算計上額は六三万円となっている。

なお、来年度以降、国の予算との調整が必要であると考えている。

(2)県指定文化財に対する県費単独補助事業の補助率は七割を原則としている。国のように補助事業者の経済状況を斟酌してということはないが、補助率としては高い部類に属するのではないかと思っ



松田権六講師 授業風景

田の補助金を計上している。

事業は、三か年一工芸を原則とし、年三週の一八日、三年で五四日の研修を行う。

研修生は、その工芸について基礎技術を修得している者で、工芸会石川支部に所属している者を受講生として十名程度、その他を聴講生として数名、計二十名内で公募している。

研修の内容は、その工芸部門の人間国宝の方々に講師を迎えての講義と、斯道の権威者の方々によるデザイン・実技の指導を中心とする。なお、受講料は無料で、材料費等の実費のみ本人負担としている。これまで取り上げてきた工芸技術は、陶芸を二回、友禅・木工芸を各一回で、七十余名の修了生を数え、昭和五十三年度から新たに、木竹工について十八名

「文化のふるさとづくり」をめざして

―福井県の文化行政―

山口 増 喜

(福井県教育庁文化課長)

福井県は、日本海沿岸のほぼ中央に位置し、かつての越前国および若狭国の境域からなっている。「越山若水」といわれ、緑豊かな山々が連なる越前と、三方五湖の清らかな水をたたえた若狭は、早くから大和文化、大陸文化の影響を受け、独特の文化が息づいている。

とくに若狭国は、古くから奈良、京都との交流が深く「海のある奈良」ともいわれている。

かかる歴史的な風土であるが、いまや県民の生活意識や価値観は、物から心へと変化をみせている。昭和五十六年、置県一〇〇年を迎えたのを機に、「文化のふるさとづくり」を県政の基本テーマに掲げ、県内外の有識者による「文化のふるさとづくり懇話会」の提言を受けて「文化のふるさとづくりビジョン」を策定した。

このビジョンの実現をめざすため、庁内に「県民文化行政推進会議」を発足させ、県民文化室（企画開発部企画調整課内）が窓口となって、文化行政の総合的推進と、県民文化の高揚を図っている。

文化という言葉は、人によりいろいろな意味で使

われているが、本県では「人間らしい生活のあり方」と定義し、県民の望む真の幸せとは何か、求めるべき時代の新しい豊かさとは何かを十分に検討し、対応していくこととしている。

とくに香高い文化を築き上げるための基本は、県民一人ひとりの生涯にわたる学習活動であるとの認識に立ち、全県的な生涯学習推進体制の確立を図るなど学習風土づくりに努めているところである。以下本県が進めてきた文化行政の幾つかを紹介したい。

一 芸術文化の振興

(一) 県芸術祭

県内の芸術文化愛好者や、これらの団体が日頃の活動をとおして得た成果を広く県民に発表することによって、より多くの県民の芸術文化に対する創作活動を刺激し、地域芸術文化活動の底辺の拡大を意図として県芸術祭を開催している。

この行事は、県教育委員会と県文化協議会が推進母体となり「芸術祭運営委員会」を組織して、毎年

九月一日から一月三〇日までの期間を定め、総合美術展、音楽コンクール、文学コンクールなどの名のもとに県内各地で実施してきた。本年度は二六回目を迎えたがその催しも六四行事の多きにわたり、参加者も年々増加の一途を辿り関係者を喜ばせている。

県では、これらの芸術祭のうち七行事に県費助成をなし、一層活発な行事となるよう奨励している。

また、優れた作品を発表した個人又は団体に對し、県文化協議会より県芸術祭賞が贈られている。

(二) 高等学校文化祭

高校生による芸術文化部門での相互交流を進め、芸術文化に対する理解と関心を一層深めるため、昭和四十五年度から県教育委員会と県高校文化連盟がタイアップし、主に音楽、演劇、美術、書道、邦楽等の部門を取りあげ、それぞれ各部門別に総合文化祭を開催してきた。

近年この文化祭もようやく作品や演目に内容の充実がみられる一方、参加する生徒数も活発化してきている。

また、近畿高等学校総合文化祭や、全国高等学校総合文化祭などにも参加し、広い視野での高校生芸術文化活動のかん養に努めている。

(三) 芸術鑑賞機会の提供

優れた舞台芸術の鑑賞を通して、県民の芸術文化に対する関心と創作意欲を高めるため、文化庁主催によるバレエ、新劇、歌舞伎などの移動芸術祭巡回公演、青少年芸術劇場、子ども芸術劇場などを積極的に受入れる一方、県単事業として県芸術劇場の公演に対する助成を行い、舞台芸術鑑賞の機運の醸成に努めている。

(四) 県立美術館の企画展

優れた美術作品を展覧することによって、県民の美術に対する目と心をほぐくみ、県民文化の振興を

図るため、県立美術館や県立岡島美術記念館で時宜にかなった題材を設定し、毎年数回の企画展を開催して本県の美術水準の向上をめざしている。

(五) 顕彰

永年にわたり福井県に在住する個人または団体が、文学・美術・音楽・学術等の分野に顕著な業績をおさめ、県民文化の向上に貢献したものに對し、福井県文化賞二件、文化奨励賞二件を授与している。毎年八月から九月上旬にかけ、県内の市町村教育委員会、高等学校長、大学学長、県文化協議会役員等による候補者の推薦を受け、福井県文化賞選考委員会による選考を経て教育委員会が決定している。この制度は昭和三年度より実施してきたが、現在までに文化賞が六三人と一団体、文化奨励賞が一

六人と二七団体に贈られている。

二 文化財の保護と活用

(一) 文化財の指定・保護の体制

本県には、国一四一件、国選択八件、県二一一件の指定文化財があるが、未指定物件でも重要と思われる文化財については、現地調査を進めながら積極的に県文化財保護審議会に諮問し、優れた文化財の発見に努めている。

また、これら指定文化財の保存管理については、国の助成に加え県費補助を行い、かけがえない文化遺産の保存に努めている。近年は、県指定文化財（美術工芸品の収蔵庫建設についても補助制度を設けて、保存の徹底を図ることとしている。

(二) 主要文化財の調査

県史編纂を契機に県内の重要な文化財をさらに調査研究し、その成果を広く県民に紹介啓蒙して、文化の向上に資するため昭和五十四年度より六か年計画

で、主要文化財調査と銘打って古墳、城館、名勝、庭園、建造物などの調査を進め、保護と活用の充実を図っている。

(三) 文化財パトロールの実施

指定文化財のうち建造物、史跡、名勝、天然記念物、埋蔵文化財包蔵地等一二〇件について、開発その他の原因により破壊されることを未然に防止するため、昭和五一年度から文化財保護指導員六人を委嘱し、パトロールを実施して成果をあげている。

(四) 埋蔵文化財の保護

昭和四九、五〇年度にわたり埋蔵文化財の分布調査を実施して以来、年々若干の確認調査を行っている。現在約五〇〇箇所にも及んでいる。

これら遺跡のもつ価値を十分考慮し、それに応じて体系的に保存計画をたてることが現下の急務となっている。

また、各種開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の保護については、保存と開発との競合ないしは調整が大きな問題であり、常に宅地開発・農地開発、道路建設などの関係行政機関等との連携の強化をはかり、必要に応じて現地確認調査を実施して保護に努めている。

他方、これらの発掘調査体制づくりの強化も必要であり、このため県教育委員会としては、市町村教育委員会における埋蔵文化財発掘調査体制の確立、特に調査員の確保について強く要望しているところであるが、しかし一部の市のみにこれらの調査員が配置されている現状であり、未配置市町村には早急な措置を講ずるよう指導している。

本県には、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡をはじめとする数多くの埋蔵文化財がある。特に朝倉氏遺跡については、昭和四二年度より昨年度までに約五七〇〇〇平方メートルの発掘



一乗谷朝倉氏遺跡 復元された武家屋敷の主屋



一乗谷朝倉氏遺跡 館跡

調査を完了し、約六三〇〇平方メートルの環境整備を実施してきた。

遺跡の発掘により、館や武家屋敷、寺院、町屋などが街路に面して整然と並んでいた町並の跡が検出され、戦国時代の城下町の実態がかなりあきらかになってきた。

また、環境整備の一環として昭和五七年度より武家屋敷の復元に着手し、すでにその主屋は完成したが、その他の附属施設の整備を急いでいて、五九年四月頃には一般に公開する運びである。

こうした遺跡の環境整備事業については、当初策定した遺跡整備計画とのずれはあるものの、多くの成果をおさめてきている。

本年度における埋蔵文化財発掘調査事業の主なも



県立博物館

のに、道路建設事業に伴う敦賀市吉河遺跡や福井市宿布古墳、農地基盤整備事業に伴う福井市和田地区など約一万平方メートルに及ぶ発掘調査を実施している。

また、河川改修に伴う鳥浜貝塚の発掘調査については、第五次調査（昭和五五年度～六〇年度）として約一〇〇平方メートルの調査を実施しているが、縄文時代前期の丸木舟や漆塗の櫓など貴重な遺物が数多く発掘され、今後の調査研究による全容の解明が待たれている。

(四) 方言収集緊急調査

近年県民の衣食住全般にわたる画一化、標準化がいや応なしに進行している中で、貴重な方言が県内各地で次第に失われつつある実情であり、これらの方言を収集記録して後世に保存するため、昭和五七年度より三か年の継続事業として、国庫補助を得て県内五地点を選んで調査を進めている。

(六) 無形民俗文化財の保護

本県内に伝承されている無形文化財の中には、地域住民の生活様式の変化に伴い衰亡または形骸化のうきめにさらされているものが多く、その保存と伝承を困難にできており、これらの打開策の一助として、県民俗芸能大会を開催してきた。

この大会は毎年会場を県内各地に求め、六演目の芸能を公開し、その保護に力を入れてきており、本年度で十三回を数えている。

また、この大会の際には、二演目のビデオ撮りを実施し記録保存に努めてきたが、これらの芸能保存は、伝承者の養成が最も緊急かつ根幹をなすものであるため、外郭団体である県無形民俗文化財保護協議会に対し、昭和五二年度より補助金を交付して伝承活動の活性化を図る一方、これらに要する小道具の補修費についても計画的に助成を行っている。

そのほか、近畿、東海、北陸ブロック民俗芸能大

会などに積極的に参加し、多くの人々に理解と認識を深めることに努めている。

(七) 資料館、埋蔵文化財調査センター

昭和五六年八月一乗谷朝倉氏遺跡の近くに朝倉氏遺跡資料館を開設し、遺跡の調査研究を行うとともに、発掘された遺物や朝倉氏一〇〇年間の文化を物語る資料等を中心に展示し、その活用を図ってきており、開館以来約七万人の見学者が訪れている。

また、同一敷地内に県埋蔵文化財調査センターを同時に設置し、当面する緊急発掘調査や、史跡環境整備の促進を図っており、とくに財政力の弱い市町村の調査指導に当たっている。

文化財の宝庫といわれている若狭地方の考古、歴史、民俗資料等の保存即活用を図るため昭和五七年一〇月、小浜市内に若狭歴史民俗資料館を開設した。全国的にもまれにみる鳥浜貝塚の出土遺物をはじめ、若狭地方ならではの優美な仏像に人気があり、開館以来約四万六千人余の入館者をみている。

また、この資料館では企画展示室が設けてあり、文化財関係の企画展（二回）のほか、県立美術館の館藏品展や、県総合美術展の移動展を開催するなど多目的な活用を図り、県民文化の地域格差の是正に努めている。

(八) 県立博物館の建設

本県の人文、自然両分野にわたる文化遺産を中心に、関連する諸資料を活用する「生涯教育の場」としての県立博物館の建設については、昭和五五年四月より文化課内に県立博物館建設準備室を設置し、基本構想の策定にとりかかり、昭和五六年度から三か年継続事業として、約四〇億円を投じて建設事業に着手し、建物は昭和五八年九月末に完成、現在展示工事が進められているが、昭和五九年四月開館を目指して、目下全職員を挙げて諸準備に取り組んでいる。

山梨県立美術館開館に当たって



山口善一

(山梨県教育庁文化課長)

〈建設までの経緯〉

近年、物質文化に対する反動として、心豊かな人間性を確立するための、様々な提言がなされてきた。特に、芸術文化が人間形成に果たす役割が強調される中でおこった県民の声に呼応して、文化施設を充実するための施策を強くすすめてきた。十一月に開館した「県立美術館」、現在建設中の「風土記の丘」、また目下建設準備中の「県民文化ホール（舞台芸術を中心とする）」等は、いずれも芸術文化を生涯教育の基盤に据えて、その精神性を培おうとする考え方に立脚して進められているものである。

県立美術館は、本県における本格的な博物館施設の最初のもので計画された。「県民の美術館を」という声は、昭和三十年代当初より、民間の一つの運動として展開されてきた。その要旨は、次のとお

りである。

一 県内に美術館としての機能を有する施設がないために、美術の名品で構成される展覧会が開催できず、県民がそれらを鑑賞する機会が皆無である。

二 県民の創造活動の成果を発表する場がなく、また精神的にも活動拠点の不在感があり、県内に在住する作家が少なくなっている。

三 県内美術の調査や研究が全くなされておらず、重要資料は散逸し、あるいは埋もれたままであり、それらを集中保存・管理することは急務である。

以上の各項は、県民美術文化の体系確立とその向上をめざすために、どうしても必要であるということを確認し、民間と行政とが一体となり、置県百年記念事業の一環として、当初総合博物館の検討をしたが、その後、美術館を先行させ強力に推進するこ

とを決定した。

民間側では、美術・書道・写真の三部門の各団体が「美術館建設促進期成会」を結成し、街頭署名運動やチャリティー展作品頒布による建設基金寄付などをし、また地元新聞社も同様チャリティー展による寄付を行うなど、県内全域に建設の気運を盛りあげる一方、行政側でも、調査・基本構想・基本設計等、民間に呼応する形で着々とその準備体制をととのえていった。

このように、本県の美術館建設の特色は、行政の一方的な考えだけでなく、当初から民間と提携する中で、その基本理念をふまえて構想され計画されてきたことにある。

〈建設地と都市構想〉

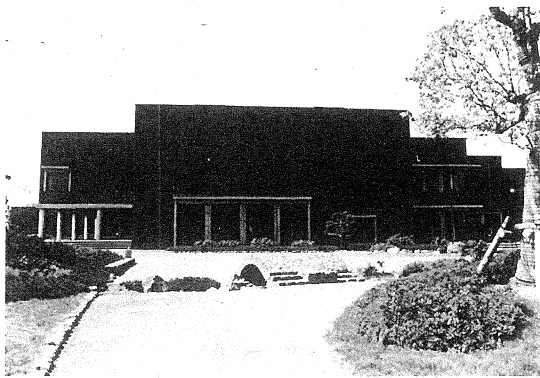
美術館の建設地をどこにするかということは、大きな課題であった。現在地（都市中心部より南西方約4キロメートル）に決定した最も大きな理由は、県都甲府の将来の都市構想へ発展させようとする意図によるものである。旧来の一都市一核という都市に対する概念を破り、核の周辺配分と都市構造上の動線考察の中から、その一つの点として決定されたものである。行政機関の諸施設の分散化と周辺緑地帯の形成という当面の課題を含み、都市の未来図へと展開されるその一つの方向を示唆するものと考えられるものである。

建設地は五九、〇〇〇平方メートルの旧緑化セン

れ、建設された。

〈建築の概要〉

- 一 建設地 甲府市黄川一丁目四番一七号
- 二 敷地面積 約五九、〇〇〇㎡
- 三 建物面積 六、八八三㎡
- （一F 三、七〇二㎡、二F 三、一四一㎡、屋階 四〇㎡）
- 四 構造 鉄筋コンクリート造り二階建て
- 外 装 拓器質煉瓦



山梨県立美術館

- 五 建設費 約一七億二、五〇〇万円
- 六 主要室面積

展示部門	(一、七七七㎡)
常設展示室(二室)	八〇一㎡
企画展示室(二室)	九七六㎡
収蔵部門	(七一九㎡)
収蔵庫(三室)	六六四㎡
収蔵庫前室(二室)	五五㎡
芸術教育活動部門	(九四一㎡)
一般展示室(二室)	四九八㎡
講堂(映写室等を含む)	二三三㎡
実習室(準備室等を含む)	一八五㎡
他 一般展示控室・一時保管庫等	(一、八六八㎡)
管理部門	(一、五七七㎡)
館長室、応接室、事務室、学芸員室、図書室、会議室、印刷室、調査研究室、工作室、写真室、荷解室、消毒室、休養室、警備員室、倉庫、機械室、他	
その他	(一、五七七㎡)
喫茶コーナー、ロッカールーム、便所、エントランスホール、ロビー、他	

以上が建築の概要であるが、設計は前川国男建築設計事務所、建築工事は大成建設、庭園造成にはコンサルタントとして流政之氏がこれにあたり、山梨の風土にふさわしい、またある意味では、新しい都市環境を造成する先鞭としての価値をもつことを意図して、建設されてきたものである。

ターの跡地を、全面的に美術館敷地として転換し、美術文化の中核としてふさわしい緑の環境を醸成し、憩いの場としての公園的性格をもたせるものである。

〈建築の基本構想〉

本県美術館の設計については、二つの視点がその基底になっている。

一つは、前述したような県民の要望に対するものとして、県展をはじめとする県民の創造活動の成果が発表できる展示室、教育普及の一環として、視聴覚機器等の諸設備を完備し、諸会合が開催できるスペース、さらに、基礎的な実技修得の機会を与え、実習することができる部屋等、一般県民にサービスできるエリアを十分確保することである。その結果、建物の一階は管理部門を除き、全面的にそれらの機能を充足させるため、一般展示室・講堂・実習室等によって構成した。

またもう一つの視点は、収集・展示・調査・研究等、本来の現代的美術館としての諸機能をみたますためのすべての施設・設備を完備することであり、それらを二階に集約して配置した。その結果、常設展示室・企画展示室・収蔵庫・工作室・写真室等により二階を構成し、学芸を中心とした自由な活動により、美術館の機能が十分生かせるように配慮した。

さらに庭園は、前述のごとく、緑濃い憩いの公園と同時に、彫刻広場も設置し、屋外発表の場として提供することが、その基本構想として提示さ

〈機能〉

本県美術館は、前述のごとく本県における最初の本格的博物館施設であるため、県民がこれに期待するものは非常に大きなものがある。

社会教育、特に生涯教育を重点施策にとりあげている現実の中で、旧来の県民性の中に新しい精神性を培い、心豊かな人間形成を果たすための中核となる施設である。

このことは、この館の機能が、一般社会人のみを対象とするだけでなく、特に学校教育との密接な関連をはかる中で、積極的に芸術教育の普及活動をし、幼小児より老人に至るまでの幅広い各層に視野を広げ、その人間性の変革をおしはかろうとする意図をもって考えられているからである。

県民のすべてが、自由に参加し活用できる「開かれた美術館」というテーマのもとに、この美術館は計画され建設された。今後の運営もこの基本理念をふまえて実施されるものである。

〈資料の収集〉

本館の資料収集の方針は、地方公立美術館という基本的性格にもつき、二つの方向によって決定された。

その一つは、地方美術文化の拠点であるという意義づけから、本県の美術を語るに必要な体系を確立するために、その資料を収集することであり、もう

してのミレールに対する認識から生まれたものであつて、まずミレールとその周辺を出発点とし、現代美術に至るまでの系譜を追究するという意図の中で行われたものである。

資料の収集は、もちろん積極的に行うが、その理想には限界がなく、長い年月をかけて徐々に実現できるものであると考える。

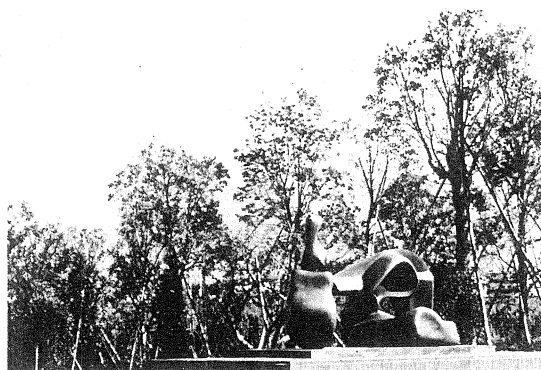
〈館活動と外郭団体〉

美術館が社会教育施設である以上、その運営には、広く県民の声を反映し、またより多くの県民のために奉仕するという考え方をその基本とし、館と県民との直接の深いかわりを維持しなければならない。

第一の「県民の声」については、県民各層の代表者による「美術館協議会」を組織し、すでに発足した。学校教育・社会教育・学識経験者等による発言は、館の主体性を確立する上で貴重な提言をし、県民とともに歩む美術館の像を浮き彫りにしてくれるものであると信じている。

第二は、美術館活動を少しでも身近にし、生活の中にある美術館」という認識を広めていく意味で、「美術愛好者の会」を組織することである。美術文化の普及、生活のすみずみにまで行きわたる美術、をめざして、会員には可能ながきり便宜をはかろうとする考え方に立って実施するものである。

また先ごろ、県ボランティア協会が「美術館ボランティア」を県民に呼びかけたところ、予想以上の



彫刻広場

一つは、社会教育の公的機関であるという立場から、国内外に広く視野を広げ、人間形成・教育に必要な資料を体系的に収集することである。さらに、近い将来隣接して建設する予定の博物館との関連の中で、収集の対象を主として「近代美術」とすることとしている。

1 山梨の美術文化体系の確立

過去、本県ではなしえなかった美術文化の体系を確立する上で、

応募者があつた。その奉仕の考え方はまちまちであると思われるが、いずれも「私たちの美術館」という意識、願望あふれた美術館を私たちの手で、という県民の意識のあらわれだと思われる。開館時には「美術館協力会」という名称で組織され、鑑賞に対する助言、誘導、案内、その他多角的な協力が得られた。西欧の先進国および国内各美術館の前例を研究し、県民の協力・奉仕の精神をよく全うできるよう検討中である。

〈まとめ〉

わが県の文化行政の中で、今回は十一月三日に開館した「県立美術館」に焦点をあてその概要を述べた。

美術館の開館は、本県文化にとっての新しい出発を意味するものであり、それはすでに芸術の他の領域の施設計画にまで波及し、県民の芸術文化に対する認識も目だって高まりつつある。一つの施設の完成がこれほどまでに県民各層の関心を引き起こしたことも珍しいことであつたが、田辺知事が特に美術館建設に力を入れたことも特筆すべきことである。

すばらしい美術館づくりは、開館から出発するものであつて、その運営については、県行政上一つの大きなポイントになるものである。

(おわりに、建設にあたっていろいろとご指導いただいた、文化庁はじめ各県文化課、美術館および関係機関の方々に厚くお礼申し上げる次第です。)

(一) 史的な体系の中で一つの典型としての価値を持ち、重要な役割を果たしてきたと評価される作家の作品、

(二) 現在は史的に埋没しているが、調査・研究・収集・展示等により、その個性が浮き彫りにされ、芸術的な再評価が得られると確信できる作家の作品、

(三) 未来への展望をする中で、将来的な価値の可能性が見通される作家の作品、

等を集中的に収集・管理し、本県美術文化の体系を築くという方針の中で収集活動をすすめている。

現在、日本画の望月春江・川崎小虎、洋画の米倉寿仁・土屋義郎、版画の萩原英雄・深沢幸雄各氏の他、多数の作家の調査・研究をし、収集を行っている。

2 全国美術館群の中における個性の確立

広域にまたがる美術の体系から、領域・時代・流派等を重点的にとらえて収集しながら、教育的効果をねらうという基本的立場に立ち、全国美術館群の中にあつて、他の館ではみることができない独自の分野を分担することによって、本県美術館の存在する価値と個性を確立しようとするものである。

ここでは、本県の自然・風土・県民感情等に対する条件、本県関係の収蔵作家との関連性に対する課題、さらに教育的な配慮を含めた中で焦点化し方針を決定した。

その第一次として、ミレールを中心とするバルビゾン派を対象にしたことは、本県美術館が「近代美術館」としての性格づけをする中で、近代美術の礎と

地域文化の創造をめざして

長野県

太田 波夫



(前長野県教育委員会事務局文化課長)

長野県では、恵まれた自然環境のなかで地域色豊かな農民美術や郷土芸能等特色ある文化が育てられてきた。また、生活水準の向上、自由時間の増加は、県民の芸術文化への関心を高め、「みる文化」から、「参加し創造する文化」への傾向を強めつつあり、芸術作品を鑑賞するとともに自らの日頃の成果を発表する場が必要とされている。

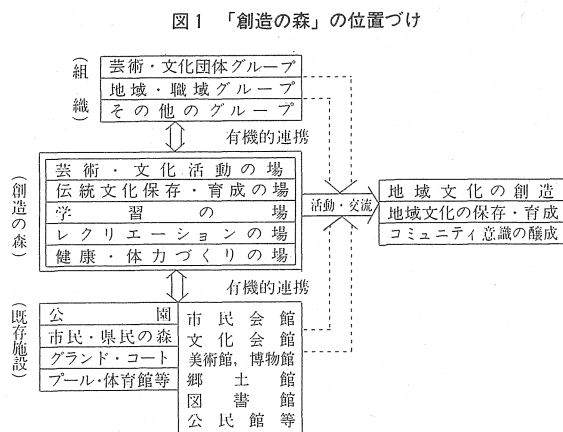
そこで長野県では、昭和五十年年度を初年度とする県勢発展第二次五年計画の策定にあたり、芸術文化の振興を図ることを目的として「創造の森」の建設を計画した。

以下、「創造の森」の建設に係る研究の結果の概要を紹介すると次のとおりである。

「創造の森」構想の背景

昭和四十年代後半からの経済的・社会的環境の急激な変化は、人々に価値感の転換をもたらし、これまでの生き方・考え方の種々の反省を求めている。生活時間についても、すでに自由時間を除いた生活設計は考えられない。しかし、我が国の自由時間

と図1のとおりである。



「創造の森」の整備構想 (基本方針)

- 一 地域の貴重な文化的遺産を伝承しつつ、住民の芸術・文化水準の向上を図り、新しい地域文化の創造に役だつものであること。
- 二 自由時間の増大に対応し、地域住民の芸術文化活動をはじめ、社会教育・健康づくりの場として活用できるものであること。
- 三 広域生活圏を単位に、それぞれの地域の特性に

行動をとらえたとき、観光・レクリエーション・余暇・スポーツ・娯楽などさまざまな表現があるように、必ずしも生活の中に定着していない。そして、自由時間に対する行政の取り組みも今後の大きな課題であると思われる。本県は古くから教育県と称せられてきたが、文化水準という側面からみたととき、意見は大きく分かれている。

もちろん、文化とは何かの問題もあるが、文化とは、人間が行うすべての行為を包括するものであり、その行為によって生み出され、蓄積された有形・無形の価値の総括である。とするならば、県民生活のあらゆる分野にかかわりあいをもつてくる。

すなわち、現代社会における文化の担い手は、プロ化された集団に独占されているかのようにみえるが、文化というカテゴリを広くとらえたとき、住民はいろいろな形態で文化の継承と創造に参加しているのである。しかも、生産と生活を通じて生み出した庶民文化は、意識的につくり出された今日の大衆文化と異なり、流行性には乏しいが、風土・歴史に育まれ、地域文化を支えてきた。

応じた施設内容とし、地域コミュニティの形成に役だつものであること。

(施設・植栽の方針)

- 一 各広域生活圏ごとの風土や環境を配慮した施設とする。
- 二 芸術・文化の創造の場として施設配置を行うにとどまらず、レクリエーションの場としての空間を確保し、都市公園の雰囲気をもつものとする。
- 三 単に芸術・文化鑑賞の機会を提供するのではなく、自ら実践できる施設を中心とする。
- 四 地域の自然環境を考慮した植栽によって「郷土の森」の保全・育成を図る。
- 五 市街地または市街地の近郊に配置し、住民が気軽に利用できるよう配慮する。
- 六 効率的な維持管理・運営を図ることができる施設内容とする。

施設の概要

- 一 管理・情報サービス施設
施設の管理・運営のほか、催し物等の情報提供を行う。
- 二 子ども広場
児童・学童等の遊戯ゾーンとし、遊びを通じて創造性が発揮できるよう工夫する。
- 三 文化・教化施設
創造館……「創造の森」の中心となる施設で、地域の文化の創造・発掘の場とする。

陶芸、民芸、伝統芸能等の技術修得のほか、必要に応じて地域民俗資料の展示等も可能とする。展示広場……創作品を展示する空間を設ける。

このようにみると、今日の文化行政にはいくつかの問題が残されている。それは、①文化とは行政のあらゆる分野において、普遍的価値をもつものであり、トータルなものとして行政に位置づけられなければならないこと、②従来の行政には、「物」・「効率」重視の傾向があり、「文化」等計量化されにくい因子は軽視されがちであったこと、などである。

最近、過密・過疎化の進行とともにコミュニティの崩壊が叫ばれ、画一的な機械文明に対する反発から「ふるさとブーム」や民芸品・手づくりの製品への需要が高まっている。これらは、地域文化の継承や創造の必要性・重要性が再確認されつつあることを端的に示すものであり、行政は、自由時間・文化行政への反省とともに、この要請にこたえなければならない。

「創造の森」は、県民の自由時間を側面から援助しつつ、新しい地域文化の形成を図るために、そのよりどころとなる場として、長期的視点から計画的に整備するものである。

「創造の森」の役割

地域文化の生成・発展を図るには、それぞれの地域に賦存している文化資源の保護・保存とともに、文化形成のエネルギー開発を促進することが必要である。

「創造の森」は、今後増大が見込まれる自由時間を通して、県民が主体性をもって行う創造的文化活動を側面から援助しながら、新しい地域文化の発展が図られるよう、そのよりどころとなる場として整備するものである。「創造の森」の位置づけを図示する。

ギリシャ劇場……各種音楽会等の開催を見込み、芝生状の野外劇場を設ける。

四 スポーツ・野外レク施設

各種スポーツ、催し物、ピクニック広場等として多彩な利用を見込む。

また、緊急災害時の避難場所としても活用する。市街地近郊では、健康の森(アスレチックコース)、緑化センター等を設ける。

創造館の役割

創造館は、「創造の森」の中心となる施設で、地域の文化創造発掘の場とする。

創造館と公民館の違い

市町村の社会教育センターである公民館と、住民の自主的文化創造の場となる創造館とは、その機能も当然異なるものである。

公民館は、市町村の行政区画あるいは一定の区域内の住民を対象に、①住民が日常のいろいろな生活課題を解決するために行う自主活動に対して、集会の場を提供しその活動を助長する、②学級・教室・講座等を開催して生活課題を教育的に解決していく、③公民館活動を通して地域住民の交流を高め、新しいコミュニティの形成と人間性の伸長を図るものである。

これに対して、創造館は、広域的な生活圏域の住民を対象に、①芸術文化の創作を指向する住民に対し、創作活動とその成果を自由に発表できる場を提供する、②創作活動の広域的交流を高めることにより、新しい地域文化の発展を期待するものである。

したがって、創造館は、公民館のように教育的な機能はもたないが、市町村の行政区域を超えて行うので、市町村単位ではできない文化の伝承や創造を可能にする。

創造館の考え方

地域に根ざした文化の創造に、住民が自主的に参加していくためには、まず歴史と風土に形成された地域文化の性格、文化創造の過程、住民の文化的欲求を明確にし、創造館の施設内容に反映する。

住民に対して地域文化の特質や芸術・文化活動の情報を提供して、主体性ある参加を促進するため、県総合情報センターとネットを結び、県および広域的な情報を蓄積する。

文化団体や文化グループ等に属する利用者は、利用計画書を管理者に提出して利用する。ある創作活動を指向する個人に対しては、少なくとも五人以上のグループ化を指導する。

創造館の活動を通じてより広域的な文化創造グループに発展させ、あるいは新たな組織化を図り、活動の持続性を高める。

創造館の管理

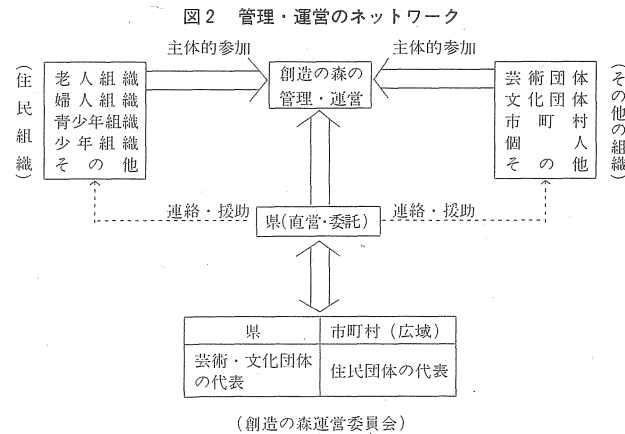
創造館の管理については、設置者である県が管理することが望ましいが、創造館が貸館的であり、広域生活圏域の住民を対象としている施設であるため、民間の機能を含めた新たな管理体制を組織して委託する。

創造館の運営

創造館は、広域生活圏域単位に設置するものである。運営には、地域の意見を広く聞き入れるため、県機関のほか、市町村、芸術文化団体の代表者を参加させ運営にあたる。管理・運営のネットワークを図示すると図2のとおりである。

整備にあたっての留意事項

計画の策定における意見の反映のみならず、事業の施行段階においても、たとえば、植樹、彫刻の提



供、展示等の参加を考えることとする。特に郷土の森としての意識を高めるには、出生・卒業・成人・結婚記念等の植樹を通して参加することとする。

県勢発展第二次五か年計画では、計画期間中に広域的な生活圏を単位に四か所整備することを目標としているが、五十三・五十四年度には、飯田市に建設する予定である。

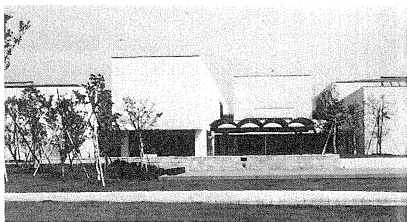
(太田氏は北安曇地方事務所長に四月一日付転任)

文化性豊かな地域づくりを

めざして——岐阜県の文化行政——

林 正

(岐阜県教育委員会文化課長)



新装なる県美術館(昭和57年11月2日)

はじめに

本県は、日本列島のほぼ中央に位置し、地形的にみると、「飛山濃水」といわれ、山岳の連なる飛驒と、豊かな水の流れる平野部の美濃とからなり、東西文化の影響を受けながらそれぞれの地域に根ざした文化が発達してきた。これらの文化を見直し、その保存、活用を図りながら、創造性に富み、文化性豊かな地域づくりに向けて努力しているところである。現在、当県では、昭和七十年次を目標とした第四次総合計画を策定中であるが、その中で「文化性豊かな人間形成」を基本的課題の一つに位置づけ、特に「文化」については、生活文化・歴史文化・創造文化・行政の文化化の四点から「文化と行政」の役割について計画を策定中である。

こうした中で、歴史文化、創造文化について考え

てみると、現実と理想の隔たりの大きさを痛感する次第であるが、徐々にでもあれ、年々向上してきた足跡をみると、人がつくる歴史の大きさと、文化行政の重要性を改めて再確認せざるを得ない。昭和四十七年四月に文化課が発足して以来、すでに十年を経過してきたが、本稿では、現在の文化行政の諸施策のうち、いくつかを説明することとした。

一、芸術文化の振興

(1) 芸術文化行事の開催

(ア) 県美術展

本県美術の普及と創造的表現力を開発するため、広く作品を公募し、入選作品を一般に公開して芸術文化の振興を図っている。

この県展は、昭和二十一年以来今日まで三十六回

開催してきたが、一方で市町村美術展の発展に寄与するとともに、中央展への進出の登龍門として大きな役割を果たしている。本年度から、県美術館を主会場に変更し、なお一層の内容の充実を期待している。

実施部門は、日本画・洋画・彫塑・工芸・デザイン・写真・書の七部門である。

(イ) 県芸術祭

本県芸術文化団体等に発表の機会を提供し、これを一般に公開することによって意欲的な発表と鑑賞の場とすることがねらいで、昭和二十九年以来今日まで二十八回開催し、洋舞・演劇・音楽部門の自主活動の発展に大きな支えとなっている。

(ウ) 県高等学校文化祭

県内高校の生徒による芸術文化活動の発表会を総合的に開催し、創造活動の充実と相互交流を深めるため実施している。

実施部門は、演劇・音楽の二部門である。

(2) 第八回全国高等学校総合文化祭開催準備

全国都道府県代表の高等学校生徒による芸術文化部門の発表会を総合的に開催し、創造活動の向上充実を図るとともに相互交流を深め、高等学校における芸術文化活動の振興に資することを目的として、昭和五十九年七月末から八月初めにかけて、第八回全国高等学校総合文化祭を開催するため、現在その準備に入ったところである。

開催部門等については、先催県に準じて実施するため、栃木県・山口県の視察をはじめ、各種の情報収集・予算の獲得等、着々と準備をすすめている。

(3) 芸術文化の普及

(7) 県美術館の企画展の開催
すぐれた美術作品を展覧することによって県民の審美の目と心を広くくみ、より高い文化の道を求める県民性の育成と豊かな美術活動の振興に寄与する目的で昨年十一月岐阜県美術館が開館した。本美術館の展示活動は、常設展示と企画展示を主体として日本が「開かれた美術館」を基本方針に企画展示は日本美術・郷土美術及び国外美術を対象に、二十世紀の県民の創造感覚に影響を促す美術展開催を目的としている。

(4) 県博物館の特別展の開催

開館して七年を迎えているが、真に生涯教育の場としての今日の課題を基に、郷土の総合博物館としてのあり方を再認識し、単に展示を見学する博物館から楽しく学べる博物館、更には参加する博物館を志向し、努力を積み重ねるところである。また、博物館の主要事業として毎年三つの特別展を開催しているが、それぞれ郷土に関連する人文・自然の分野からテーマを求め、県民文化温床の糧となるような内容ある企画を行っている。

(5) 文化団体の育成

県内アマチュア芸術文化団体の活動を促進するため、団体に無償で貸与する「芸術文化活動会場貸与事業」を実施するとともに、県域団体の実施する事業に対し、経費の一部を補助するなど、文化団体の育成を図っている。

(4) 芸術文化奨励事業

当県芸術文化の各分野の中から、すぐれた業績をあげた個人または団体を表彰し、今後の一層の活躍を奨励するために次のような文化奨励を行っている。

また養老山系文化財調査・恵那山系文化財調査・裏木曾山系文化財調査の如く広域的な基礎調査を実施する一方、輪中調査・水屋調査・農村舞台調査・民家調査・民謡調査・近世社寺調査・歴史の道調査というように多方面にわたる調査を進めてきたところであるが、今後このような基礎調査を積極的に実施していくことにしている。

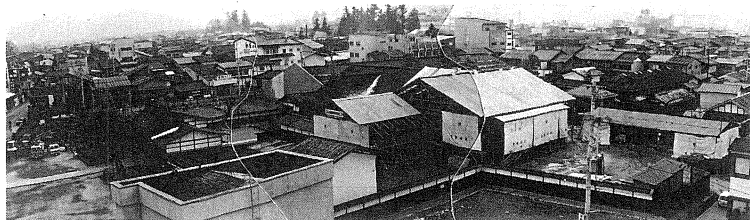
(4) 文化財の公開と愛護思想普及

郷土愛を培い、新しい文化の創造に寄与すること文化財の保護に課せられた一つの責務であろう。このため出来る限り文化財を公開し活用すること重要であるが、合わせて文化財の記録を作成し頒布することによって県民に愛護の理念をかん養していくことも重要であると考えている。岐阜県教育委員会では文化財の記録映画「岐阜県の文化財」(美濃編・飛騨編・総集編)や「西濃に生みづく民俗芸能」などをはじめ、ハミフィルムによる個々の文化財の記録を作成し、各教育事務所で保管・貸出しを行ってきた。また「岐阜県の文化財」をはじめめとする図書を刊行し、県民の理解を得るように務めている。

なお指定文化財にはすべて愛護標柱を建植してきているところである。

(5) 埋蔵文化財の保護

昭和三十年から三十三年にかけて実施した第一回の埋蔵文化財分布調査の結果、県内には約二七〇〇か所の遺跡を確認したが、昭和四十七年から四十九年にかけての第二回分布調査では二倍以上の約六三〇〇か所の遺跡の所在を確認し、五十一年度に「岐阜県遺跡地図」として刊行した。以後、各種土地開発事業では必ずこの遺跡地図と照合し県教育委員会と



高山陣屋跡 御役所復旧工事全景

事前協議をすることを義務づけている。
昭和四十年代以降の高度成長経済下にもなう土地開発は、岐阜県においても徐々に増加しつつあるが、県土の八〇%以上が山地であるという地理的条件もあって、その開発速度はゆるやかである。しかし可住面積に対する遺跡の割合は一平方キロメートル当たり約四か所であり、今後の各種土地開発の進展状況によっては、これまで以上の事前発掘調査が必要になってくることが予想される。このため県教育委員会・市町村教育委員会ともに埋蔵文化財発掘調査体制の確立と調査員の確保、研修を心がけているところである。
なお、県教育委員会では昭和四十七年第一回目の重要遺跡二十か所を選定し、遺跡範囲の確認、史跡指定などを順次すすめてきている。昭和五十八年度には第二回目の重要遺跡候補を選定し、保存方

県内指定文化財一覧 (昭和58年3月31日現在)

計	天然記念物	特別天然記念物	名勝・天然記念物	名勝	史跡・天然記念物	史跡	民俗文化財		無形文化財	重要文化財									国指定	区分
							有形	無形		歴史資料	考古資料	古文書	典籍	書籍	工芸品	彫刻	絵画	建造物		
214	40	6	2	2	—	17	6	11	3	—	1	—	—	12	20	43	7	39	5	国指定
877	193	—	—	5	1	157	40	39	7	4	20	6	13	29	100	125	89	49	—	県指定
1091	233	6	2	7	1	174	46	50	10	4	21	6	13	41	120	168	96	88	5	計

他に、国選定重要伝統的建造物群保存地区2

二、文化財の保護と活用

(1) 文化財の指定

岐阜県の文化財指定は、大正八年九月三日に「岐阜県史蹟名勝天然記念物調査会規則」が制定され、調査員の調査報告に基づき岐阜県の歴史上、学術上保存すべきものと認めた文化財を顕彰したことを囑

矢とする。

戦後、文化財保護法の公布をうけて昭和二十九年九月八日「岐阜県文化財保護条例」を新たに制定し、戦前の県指定文化財を全て解除するとともに、改めて所有者等の申請により重要文化財・無形文化財・史跡・名勝・天然記念物の指定をはじめた。以来、指定の種別変更もおこなったが、今日までに上表のとおり、県指定文化財は八十七件にのぼり、国指定文化財を加えると一〇九一件を数える。この指定件数は、全国的にも最多であり、県民の文化財に対する認識の高さを表わすものであらうと考えている。

(2) 指定文化財の管理

千件を数える国・県指定文化財の保護・管理については、所有者・管理者等の熱意のみでは全うすることはできない。文化財を積極的に保護する一方策として計画的に保存修理事業を実施していく必要があり、積極的に補助事業として、採択している。
この他、市町村立歴史民俗資料館や郷土館・博物館等の建設を積極的に援助し、県内各市町村が何らかの展示・保存施設を具備するよう指導しているところである。

(3) 文化財の基礎調査

西飛騨の庄川水系に当時としては日本最大のロックフィルダム・御母衣ダムの建設が計画されたのは昭和二十年代後半である。湖底に沈む集落の歴史・文化財・民俗・植生等について、岐阜県教育委員会は昭和三十二・三十三年にわたり「庄白川総合学術調査」を実施した。こうした一定地域の調査による成果は文化財の保護に大きく貢献するところがあり、以降も矢作ダム・阿木ダム・徳山ダム等の建設計画においても実施してきた。

法等を策定することになっている。

(6) 史跡高山陣屋跡の環境整備

高山陣屋跡は飛騨一國三郡を統治した徳川幕府郡代役所跡として昭和四十二年に国史跡に指定されて保存されてきた。昭和四十四年岐阜県飛騨県事務所の移転とともに県教育委員会に移管を受け、翌四十五年から第一次復原環境整備事業に着手し、一億六千万円と三年半の歳月をかけて完工した。復原した建物六棟はいずれも文化十三年から天保末年にかけてのものであり、現存する全国唯一の幕領の郡代役所である。昭和五十四年・五十五年には旧高山陣屋敷地であった隣地を県有地化するとともに、第二次整備事業に着手した。昭和五十八年度中に竣工する予定であるが、五十九年度からは五か年計画で第三次整備事業に着手する準備を進めている。この第三次事業が完了すれば江戸時代の高山陣屋の姿に九五%復旧することができることとなる。

(7) 特別天然記念物カモシカの保護

昭和四十年後半から五十年代前半にかけて植林地におけるカモシカの食害が林業家の間で注目されるようになりつつあった。特に人工造林が進んでいた南飛騨地域と裏木曾地域ではその被害額も膨大になり、その対策として昭和五十二年にはワナによる捕獲、昭和五十二年には麻酔銃による捕獲が実施され、昭和五十四年八月には環境庁・文化庁・林野庁のいわゆる三庁合意により、カモシカの保護及び被害対策についての抜本策がうたがれた。この基本方向に従って、昭和五十四年度からは、忌避剤等によりカモシカ食害防止に努めると共に、麻酔銃・装薬銃によるカモシカ捕獲事業を実施し、カモシカの保護と被害の防止との両立を図るための対策を推進している。

文化的風土づくりをめざして

静岡 岡 県

地理的条件に恵まれた本県には古くから人が住みつき、伊豆の山木遺跡、静岡の登呂遺跡、浜松の蜷塚遺跡などをはじめ、県下には六、三〇〇余箇所の遺跡を数えている。

日本書紀によれば、大化改新の頃、既に伊豆・駿河・遠江の三国に分けられ、六国史や万葉集、延喜式、倭名類聚抄をはじめ、中央の種々の文獻・文書・記録に現れている。

本県は古代より重要な地域として、律令国家に組み込まれて、地理的条件により、伊豆・駿河・遠江・内陸山地の四地域に分かれ、文化が形成されていった。

然るに近世初頭、戦国争乱の時代になり、今川・武田・後北条・徳川など、群雄の拠点や戦場となり、各豪族の支配が頻りに交替し、江戸時代に入ると幕府の天領・旗本領・小大名領へと、細分し支配されたのである。

江戸三〇〇年間は、城代・代官のはげしい交替と旗本領の領地替も頻りに行われ、大大名国のような計画的な領民施策も行われなかった。特に本県は東海道筋に面し、助郷の負担は農村を疲弊させ、一〇キロ・二〇キロの内陸部にまでおよんだことが、地方文書などによっても知られる。

明治維新は若干の推移を経て、足柄(伊豆)・静岡・

浜松の三県となり、さらに明治九年合併し、現在の静岡県となったのである。

本県は東西交通の回廊的位置にあたるため、多くの知識人や文化人が行き来して文化遺産を残したが、歴史的環境が示すように、個性的な特色を欠くことは否めない事実である。

現在、国指定文化財二三九件、県指定文化財四〇六件、市町村の指定七六六件で、この保護顕彰の推進母体として、団体及び一般加入の文化財保存協会がある。さらに新しい文化の創造と文化振興の課題に取り組む団体として、二七団体をもつて組織する文化協会がある。

文化行政を推進するにあたって、県民の創意と活動を刺激伸長するには、市町村を核として推進しなければならぬと思つてゐる。そのためには、市町村の文化行政の充実と、それぞれの祖先が育ててきた伝統的文化の認識と、文化振興への創意と工夫に関心を高めさせることである。

①市町村文化財保護体制の整備

文化財の保護をより充実させるためには、特に、市町村の行政基盤を整備することが、文化財行政上不可欠の要素であることから、本年度から市町村訪問等を通じて市町村の体制強化にのり出すこととなった。具体的には、必要な市町村に県の職員が出向き、市町村長、助役、教育長と当該市町村のかかえる文化財の諸問題について協議する中で市町村の体制の弱さを指摘し、あわせて専門職員設置の必要性をうながすかたちをとつてゐる。特に埋蔵文化財の調査を実施する場合など、工事の如何を問わず、調査の主体は原則として市町村が実施するかたちをとつてゐる。しかし弱少市町村においては調査能力がなく、県が職員を派遣せざるを得ない場合もあるが、そうした場合でも、派遣の条件として、当該市町村がこれを契機として専門職員を設置するよう働きかけてゐる。こうした県の行政姿勢は多少あいまい点もあるが、新しい方向づけとして今後も続けて行くこととなる。

②文化財の実態把握と主要文化財の保護

文化財の実態調査を行つてその中から主要な文化財を選定し、その保存を図ることはこれからの文化財保護行政をすすめる上で重要な課題であることから本県ではその作業を昨年から計画的に実施することとした。当本年度は各市町村から提出された主要文化財約六〇〇件を対象として県文化財保護審議会がこれを細部にわたつて検討し、その中から特に重要かつ緊急性のあるものを県が指定候補物件としてとりあげ系統的に調査することとしている。

現在県が調査の対象としている文化財数は約二〇〇件にたつてゐる。

③文化財関係団体の育成

本県では文化財の愛護と普及活動を目的として県文化財保存協会が設立されているが、現在では会員五〇〇余人からなる団体に成長した。本会は事務局を県文化課内におき、会員は郷土史研究家をはじめ、学校教員、県・市町村文化財審議会委員の他、文化財所有者、家庭の主婦に至る迄幅広い層をなしている。本会では文化財の研修・見学会をはじめ、研究発表会等の研修活動と文化財展、文化財講座・親子の文化財学習会、郷土芸能大会、文化財資料の発行等の普及活動を実施しているが、最近この会に各市町村の教育委員会が加入する傾向がみられることは、注目される点である。本県では今後もこの会の育成を図るとともに、今後この組織が文化財の普及と活用に貢献することを願うものである。

文化にかかわる各種の問題点を総合的に把握究明し、多様化する行政需要に応えるためのものである。そして、そのために、継続して広く有識者に懇談を願ひ、文化行政に対する提言を得ることを目的としているのである。

この懇談会の基本となるテーマは、県民一人一人が、豊かなゆとりある生活を営み、人間性の回復をはかるために「文化行政は何をなすべきか」について考えることにある。

また、この懇談会は、いわゆる答申を得るという諮問機関ではなく、委員の自由な懇談を通して意見を汲み取ることで得る提言を得るための機関であることが特色である。この点を除けば、懇談会の運営方法は文化庁の「文化行政長期総合計画懇談会」と殆ど同じ形をとつてゐる。二、三人の委員に、事前に依頼して、問題提起を兼ねてレクチャーをお願いし、討論、意見交換等がなされるのである。

次に、予想される懇談会の各回のテーマをあげてみると次の通りとなる。

静岡新聞・SBS静岡放送社長
考古学・県立三島北高校長
彫刻家・青学大教授
文化財保護審議会委員・静岡英和女子短大
テレビ静岡社長
静岡県文化協会会長
俳人・映画監督
指揮者・静岡大学教授
主婦
富士美術館館長
国文学・静岡女子大教授
岡智都春野町教育長
劇作家・大阪大学教授
この文化懇談会の初会合は、六月二十七日に、行われ、会長に大石益光氏、副会長に児玉連氏・小林完氏の三氏が選ばれた。

静岡県教育委員会では、文化の振興を目指して、将来の方向付けを進めるため、「文化懇談会」を六月二十七日に発足させた。この文化懇談会は、これから文化行政を進めるに当たつて、広い視野にたち、未来へ向けての文化的風土づくりを目指すために設置されたものである。

以上本県の事情について述べたが、当面の課題として民俗芸能の保存団体、考古学協会、民俗学会などとの緊密な連携、史跡・名勝・天然記念物等の保護と、その管理団体の育成とか、市町村の文化財保護審議会委員の連絡協議会の結成などが考えられる。市町村の芸術祭・文化祭の開催状況は百％であるが、文化協会の設置状況は、県内七五市町村中五七・三％である。

市町村の文化協会設置については、ユネスコ活動や、その他活動団体との絡みもあり、必ずしも名称にこだわるわけではなく、一人でも多くの地域住民の参加を促す文化活動の推進に努力すべきであると思つてゐる。

大石 益光
長田 実
掛井 五郎
川瀬 一馬
児玉 連
五所平之助
白柳 昇二
鈴木 明子
角田 力松
中川 芳雄
森下 龍雄
山崎 正和
以上本県の事情について述べたが、当面の課題として民俗芸能の保存団体、考古学協会、民俗学会などとの緊密な連携、史跡・名勝・天然記念物等の保護と、その管理団体の育成とか、市町村の文化財保護審議会委員の連絡協議会の結成などが考えられる。市町村の芸術祭・文化祭の開催状況は百％であるが、文化協会の設置状況は、県内七五市町村中五七・三％である。



文化財保存協会による親子の文化財見学会
静岡県三ヶ日町摩訶那寺庭園(県指定)

文化財保存協会による親子の文化財見学会
静岡県三ヶ日町摩訶那寺庭園(県指定)

- 静岡県の文化の特色と振興方策
 - 県民性と文化(文化の構造)
 - 文化遺産と現代文化(文化財と都市文化)
 - 文化施設と文化活動(文化活動の現状)
 - 文化と文化行政(文化行政の領域とシステム)
 - 文化と教育(文化振興と教育行政)
 - 文化行政のあり方(まとめ)
- また、委員は殆ど静岡県に繋がりがあつた方々である。
- 声楽家
ユネスコ国内委員会委員
随筆家・文化評論
- 伊藤 京子
稲勝 正弘
稲森道三郎

以上本県の事情について述べたが、当面の課題として民俗芸能の保存団体、考古学協会、民俗学会などとの緊密な連携、史跡・名勝・天然記念物等の保護と、その管理団体の育成とか、市町村の文化財保護審議会委員の連絡協議会の結成などが考えられる。市町村の芸術祭・文化祭の開催状況は百％であるが、文化協会の設置状況は、県内七五市町村中五七・三％である。

市町村の文化協会設置については、ユネスコ活動や、その他活動団体との絡みもあり、必ずしも名称にこだわるわけではなく、一人でも多くの地域住民の参加を促す文化活動の推進に努力すべきであると思つてゐる。

(静岡県教育委員会文化課長 望月兼次郎)

愛知県陶磁資料館本館の開館

〈建設の経緯〉

本県は、古くから日本の代表的陶磁器産業の中心地として、陶磁器に関する多くの文化遺産と伝統を受けついできたところである。これらの文化と伝統を正しく後世に伝える施設としての期待を担い、愛知県陶磁資料館は、昭和四十七年、県政百年記念事業の一つとして具体化したものである。

この施設の建設までの経緯は、古く昭和三十五年頃にはじまる。その契機は、愛知県教育委員会と名古屋大学による愛知用水工事に伴う発掘調査により、いわゆる猿投西南麓古窯跡群の所在・性格が明らかとなり、膨大な古窯跡出土品が、日本の古代窯業発展期の究明に欠かせない貴重な資料であったことによる。しかし、この資料の有効的な研究・利用施設が当地方にないこと、合わせて当時研究の進められつつあった瀬戸・常滑・渥美地方の古窯跡では、貴重な文化遺産の散逸が続き、これを防ぎ、保存していく必要性が叫ばれ、窯業の歴史を体系的に収集・保存・展示する施設の建設が県下各界で要望されるようになったわけである。また、これに前後して、

溝 口 豊

(愛知県陶磁資料館副館長)



陶磁器業界・陶芸作家を中心として、この地域の陶磁器文化の伝統の保存と研究をととして、陶磁器産業の振興をはかるための施設の県内設置も叫ばれるようになり、昭和四十一年には、関係方面へ各界の代表者による請願・要望書が提出されたのである。

愛知県では、これを受けて、昭和四十三年から四十六年にかけて、県事業として実施するため、学識経験者等からの意見聴取、用地の選定調査を行い、「愛知県陶磁資料保存館（仮称）建設調査報告書」（昭四十七・三）として、その建設趣旨・規模・用地等を公表するに至った。翌四十七年、建設構想を具体化するための基本計画の策定作業に入り、愛知県陶磁資料館（仮称）建設会議」を設置し、学識経験者等三十名によって「愛知県陶磁資料館（仮称）基本計画」（昭四十八・六）が決まり、建設地を瀬戸市大字山口字南山地内とすることとなった。

この基本計画において、当館建設の基本方針が次のように決定された。

すなわち、当館は、陶磁器に関する総合施設として、一、博物館としての要素二、産業振興をはかる施設としての要素、三、余暇利用施設としての要素、の

三本の柱を基本とし、資料収集もまた、この基本に沿った収集計画をもつこととなった。

こうして、昭和四十八年以後、資料購入費・用地取得費等を予算計上し、昭和五十一年度に産業展示棟（南館）の建築工事にかかった。翌五十二年度には、この施設が、文化庁の地方特別文化施設整備費補助対象事業第一号として取り上げられ、五十三年度にかけて、本館棟の建築工事が実施された。産業展示棟（南館）は昭和五十三年竣工、五十三年六月開館し、主として、歴史資料の展示事業を行い、現在に至っている。なお、建設地は、陶磁器のメッカ瀬戸市の南部に位置し、東名高速道路名古屋インターチェンジから東へ七キロメートルの地で、自動車を利用して名古屋市内（栄）から約四〇分、名古屋インターチェンジから約一〇分、瀬戸市内（記念橋）から約一〇分で到達でき、県内各地からの車利用を



施設全景(下中央・本館、上方・南館)

考慮すれば、比較的便利な土地である。付近には、愛知県瀬戸窯業技術センター、愛知県窯業職業訓練校、愛知青少年公園、愛知県立芸術大学、農業総合試験場等の県営施設が約三キロメートル以内にある。これら施設との有機的利用が可能な地理的条件にめぐまれている。

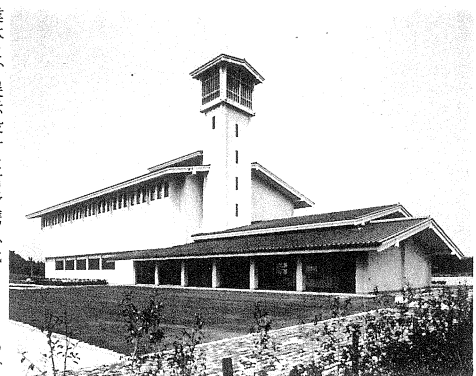
〈施設の概要〉

- 一、建設地 愛知県瀬戸市大字山口字南山
- 二、敷地面積 現有 二二七、〇八〇㎡
- 三、建物面積・構造等
 - 本館 五、七〇三㎡（B一F一、一八八㎡
 - 一F一、七八〇㎡ 二F一、三〇一㎡
 - 三F一、三〇一㎡ 塔屋一三三㎡）
 - 鉄骨鉄筋コンクリート造地下一階地上三階建鋼板葺
 - 建設費 一、六二七、一六七千円
 - 南館 一、五一九㎡（一F一、一一九㎡
 - 二F二〇〇㎡）
 - 鉄骨鉄筋コンクリート造平屋建一部二階建瓦葺一部銅板葺
 - 建設費 五六八、一九五千円

四、主要室面積

- 本館 展示室（三室） 一、八一三㎡
- 収蔵庫 四五五㎡
- 視聴覚・図書室 一七九㎡
- 研究室・工作室 一一二㎡
- 会議室・事務室 二〇八㎡
- 食堂 一四八㎡
- 南館 展示室（二室） 七九七㎡
- 収蔵庫 七八七㎡
- 事務室 六四四㎡

以上が施設の概要であるが、設計は、谷口吉郎氏をチーフとして株式会社山下設計、丸の内建築事務所があたり、建築工事は、フジタ・徳倉建設共同企業体による。



本館外観

業体に、展示設計は河野恵思氏によるものである。

〈これまでの活動〉

本陶磁資料館は「陶磁器に関する美術的、歴史的、産業的に貴重な資料を収集、保存、展示し、陶磁器鑑賞と調査研究の場を提供することにより陶芸文化の向上と、陶磁器産業の振興に資することを目的」として、先述の基本方針に沿い、資料収集・展示企画・調査研究を推進する機能を果たせるべく、管理部門と学芸部門に組織分けした職員構成のもと、現在総人員二十名で館の運営にあたっている。生涯教育が叫ばれる中で、当館もまた社会教育施設としての役割を果たすべく、展示事業・普及事業を断続的に実施し、児童生徒から老人に至るまでの各層の関心を高めるべく努力している。すでに昨年六月開館した南館では、開館事業（特別展「日本の陶磁」）を引き続き、常設展において、日本の陶磁のなれを

追う展示を、企画展では「近代窯業の黎明」「中世の瀬戸・常滑・渥美」「瀬戸の染付」を実施した。一方、愛知県美術館（名古屋市内）では、これに対応して、普及展示を昭和五十一年から一回にわたって実施している。資料収集活動は、日本全国の陶磁資料を系統的に網羅できるとを基本とし、これとの比較研究、文化交流史の研究等の必要性から、外国陶磁器の収集活動も欠かせないものとし、徐々に収集を進めている。現在、購入資料四九七点、受贈資料五七五点の計一、〇五四点が館所蔵品となっているが、陶磁資料を時代別・地域別に系統的に網羅するにはほど遠く、徐々に充実させていく方針である。なお、今年度は、これまで、南館開館一周年記念展「美濃の古陶」、国際児童青年協賛企画展「愛知の古窯」を実施し、今夏はまた同じく国際児童青年協賛事業として、愛知県窯業職業訓練校の協力を得て、児童陶画教室を開催し、総数一千名にのぼる児童・生徒の参加を得た。

このような展示・普及事業を行ってきた当館南館の利用者は、これまで、一日平均二百余名、総利用者数六万四千名（昭和五十四年六月末現在）に達した。過去三度のアンケート調査によれば、県内利用者は、七五・八〇％と多いが、県外利用者も二〇・二五％前後と増加する現象が見られた。展示内容によつて若干の増減は認められるものの、県外、特に東京・大阪・兵庫からの利用者の増加が目立ち、かつ、諸外国の陶芸家・博物館関係者の訪問も日を迫つて多くなり、本施設の広域文化施設としての利用が徐々に高まりつつあることを示していた。

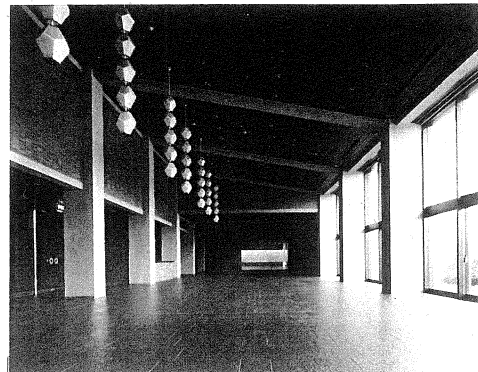
〈施設の機能〉

さて、過去一年間は、本来、産業展示棟としての機能を果たすべき南館において、歴史資料・産業資料の展示を交互に行い、その使命を果たすべく苦心を重ねてきたが、本館棟の完成により、その機能は、

本来の姿にもどすことが可能となった。すなわち、文化遺産としての歴史資料・美術資料にかかわる資料展示は、今後、本館展示室を中心に実施し、南館においては、産業資料・現代工芸資料を主とした展示に切り換え、美術鑑賞の一方で現代生活と直接結びつくやきものの展示企画を実施していく方針である。こうした展示企画のほか、本館部分は、小規模ながら、視聴覚室・第三展示室を利用して、映画・講演会等の普及事業を行い、社会教育施設としての役割を果たすこととしている。また、敷地内には、猿投窯から派生し、瀬戸窯へと連なる平安末期の古窯跡や鎌倉期の古窯跡が数基存在し、これらの調査・保存・整備をはかり、見学の便に供する考えである。

〈館活動の方向と将来〉

本館の開館にあたって、この十月十三日から十一



本館1階ロビーと展示室

月二十五日にかけては、開館記念特別展「東洋の陶磁」を開催し、日本・中国・朝鮮の陶磁器の歴史とその文化交流を探る一大展覧を実施しているが、南館では同時に、「愛知県陶磁器アワード展」を開催し、本来の産業展示施設としての第一歩を踏み出す。以後、展示事業は、特別企画のほか、愛知県を中心とした中部地方各窯業生産地の製品、日本全国の諸窯製品といった、館蔵品を中心とした製品展示を通して、一般の陶磁器への関心と歴史資料の理解を広げ、愛好者の質的向上をはかる一方、陶磁器産業のめざす方向を当館の展示を通して考えるような場の提供をはかっている。普及事業面では、当館と同様な性格をもつ全国の陶芸館・美術館等の施設との有機的な結びつきを強め、情報交換・資料提供等連絡組織の確立をはかると同時に、県内外の博物館協会等の組織加入等、館外活動を積極的に進める必要がある。

本施設の基本計画では、県民の福祉向上と余暇利用を助長させる施設として、かつ情操豊かな人間性を醸成するため、陶芸作品の製作の場を設け、創造する喜びを体得するための実技棟建設、茶室・日本庭園の設置、さらに先述した文化遺産の保護思想普及を兼ねた敷地内所在古窯跡の復元・整備等、屋内外の施設を設置・整備し、これを有機的に活用できるような将来計画を打ち出している。全体施設の整備までにはなお多くの課題をかかえているが、本施設が、陶磁資料の総合施設をめざすためには、これら諸施設が整備され、かつ、管理運営体制の充実がなされてはじめて、基本方針に沿った機能を果たすことができるのである。

古くから窯業の盛んな尾張東部丘陵の、緑豊かな自然とその風土の中で、眼下に猿投窯・瀬戸窯の古窯跡群を見おろす本館の簡素なたたずまいは、訪れる人々に心のやすらぎをもたらす。陶磁器鑑賞を通して、陶芸文化への関心を高める環境を作り出して



南館外観

（おわりに、本施設建設にあたってご指導いただいた、建設会議委員の諸先生方、文化庁はじめ各県文化課、諸博物館施設および関係機関の方々に深く感謝の意を表する次第である。）

県民生活の向上をめざして

三重県の文化行政

田部良夫

(三重県教育委員会事務局文化課長)

はじめに

本県の文化行政を紹介するまえに「文化行政とは何か」について考えてみたい。

これまでに言われているように、文化とは人間の精神活動にかかわるものであるとか、また一方、衣食住・風俗習慣など、およそ人間の生活にかかわるものはすべてが文化であるといった文明的な文化論議がある。いずれにせよ、八十年代を迎えて県民から求められている文化行政は、従来からの芸術振興とか、文化財を保護・保存するだけのものではないことは明らかである。

行政分野においても文化行政は来るべき余暇時代、高齢化・高学歴化社会を迎え、どのように対応していくべきかについて、真剣に取り組まねばならなくなってきた。昨今、各方面で論議されている「行政の文化化」についても、未だ行政として十分消化されないまでも、これまでの種々の行政施策や運営を文化の視点——限らない県民生活の向上を求めて——で問い直す時期にきていると言えよう。

しかし、これらの文化行政の推進については、そこにおのずから国、県、市町村、地域住民がそれぞれに役割分担のあることを忘れてはならず、また、行

政主導型であってはならないことは言うまでもない。本稿はこれらの文化行政の背景を認識しつつ、現在、教育委員会文化課で担当している主な施策を紹介したい。

一、芸術文化の振興

(1) 参加活動の推進

ア 三重県美術展覧会の開催

今年で三十三回を迎える三重県美術展覧会(県展)は日本画、洋画、美術工芸、写真など六部門にわたって作品を広く県民から公募し、県民の積極的な創作参加活動を通じ、県民の美術等に対する理解を深め、創作する喜びを味わうものである。

これまで作品の公開展示については、その展示スペースの確保に苦慮していたところであるが、五十七年秋には待望の県立美術館もオープンすることもあって、この悩みも解消されるものと期待している。

イ 高等学校芸術文化祭の開催

夏の高校野球に対し、夏の高校文化祭ということまで、去る七月、演劇、吹奏、絵画、書道など八部門の生徒約一千余名が一堂に会し、高校芸術文化祭が盛大に開催された。

従来から各部門別の個々の県内大会は催されていた



高等学校芸術文化祭開会式

たが、各部門の生徒が一堂に会し、「創造」「友愛」「ゆとり」の大会テーマのもとに開催されたのは、今年が初めてのことである。今後、さらにその充実をはかり、高等学校における芸術文化活動を通じて、ゆとりある有意義な学校生活を樂しむためにも、この輪を拉げていきたい。

ウ 芸術文化奨励事業

文学、美術などの芸術、学術部門を通じて、本県の文化の振興と向上に寄与された個人または団体をたたえ、今後、より一層の活躍を奨励するために文化奨励賞を設けている。

また、小説、詩、評論などの文学部門を対象にした文学新人賞も設け、これらの奨励事業は県民の芸



術文化の振興への意欲を盛り上げるものとして、その価値は大きい。

(2) 鑑賞活動の充実

広く県民に芸術文化の鑑賞活動を推進し、県民の芸術文化への関心を高めるため、文化庁と共催で青少年芸術劇場、過疎地巡回音楽公演等を行ってこれらは、こども、青少年を対象に、また平素優れた音楽公演等に接する機会の少ない過疎地域の方々を対象に、生の生きた芸術鑑賞の機会を提供し、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の育成に努めている。

(3) 県立美術館の建設

県立美術館の建設については、県庁に近接し、交通至便な旧県立大学跡に、敷地約一万六千平方メートルに、延床面積約八千平方メートルで、五十七年三月完成を目途に現在建設中であり、同年秋にはオ

県内指定文化財一覧

(昭和55年3月31日現在)

區 分	國 定	繪 畫	彫 刻	工 藝	書 跡	考 古	建 造	歷 史	無 資 料	民 文 財 俗		特 別 史 跡	史 跡	特 別 名 勝	名 勝	天 然 記 念 物	計
										無 形	有 形						
國 指 定	4	17	60	17	32	5	14	1	3	—	2	1	24	1	4	21	208
県 指 定	—	24	69	46	44	8	26	—	1	17	29	—	64	—	9	76	413
計	4	41	129	63	76	13	40	1	4	17	31	1	88	1	13	97	621

一、プランする予定である。

本県は大阪、名古屋に近いといえ、県立美術館の建設は優れた美術品の鑑賞はもちろんのこと、県民の要望に添った、特色ある地域の美術館として育てていきたい。

二、文化財の保存と活用

(1) 文化財の指定と保存事業の推進

ア 指定文化財の現状

本県における指定文化財の現状は別表のとおりである。

イ 史跡の公有化

史跡の保存については、近年宅地開発等の活発化

れぞれ業務分担を行い、県、市町村が一体となつて県下の埋蔵文化財の保存に努めている。

しかし、当面、国道一号亀山バイパス、近畿自動車道伊勢線の建設などがあり、これらはいずれも県が調査主体となつて行ふ発掘調査であるだけに、その調査体制の拡充強化に迫られているのが現状である。

増加の一途をたどる緊急発掘調査に対応していくためのネックとなるのが発掘担当者の確保であり、県、市町村ともに頭を痛めているところである。

このため本県では、小中高の教員を対象として技術者養成を実施しており、本年度も小学校二人、中学校一人、高等学校一人の四人を研修生として受け入れた。研修の期間は一年とし、うち三か月は県外研修として奈良国立文化財研究所へ、あと九か月は県宮富跡調査事務所等、県内での現場研修を行っている。

研修を終えたこれらの教員は、学校現場に戻り、市町村が調査主体となつて行う緊急発掘調査や文化財パトロール員として活躍しており、県下の文化財保護体制の底辺の拡充強化に欠かせないものとなっている。

(3) 史跡齋宮跡の保存

七世紀後半の天武朝から十四世紀前半の南北朝にいたる約六六〇年間存続した齋王制度の中にあつて齋宮は天照大神の御杖代として、代々の天皇ごと、伊勢に派遣される齋王のために造営された宮殿、官衙である。

この齋宮跡は昭和四十四年民間企業による宅地開発に端を発し、以来約十か年にわたり範囲確認調査などの発掘調査の過程を経て、五十四年三月に国史跡に指定されたもので、面積約一四〇ヘクタールにも及ぶ広大な史跡である。

発掘調査については齋宮跡の史跡指定に伴い、五十四年四月には現地に齋宮跡調査事務所を設置し、



齋宮跡発掘調査現地説明会

學術的な発掘調査を実施している。これまでの発掘調査の結果、大塚の掘立柱建物址が多数検出される。とともに、出土品も祭祀用に供されたと思われる朱彩大型土馬、緑釉陶器片をはじめ三彩陶器片、蹄脚硯などが出土しており、特に緑釉陶器片の出土量はこれまでに約一、五〇〇点にも及び、平城京、平安京に次ぐものとされ、祭祀行事が盛んであったことを物語っている。

史跡の公有化についてはすでに述べたところであるが、当面二〇ヘクトールを公有化対象地区として、五十四年度より計画に土地の公有化を行っている。出土品の展示については、この宮跡を地域の人々のみに限らず、広く国民的史跡としての保存と活用



齋宮跡調査事務所資料展示館内部

に伴い、その適正な保存が困難な状態にあり、土地の公有化による保存がつよく望まれ、現在、宝塚古墳（松阪市）、御墓山古墳（上野市）、斎宮跡（明和町）等について公有化事業が行われている。

特にヒクダ寮宮跡の保存については、その史跡から四〇ヘクタールと広大なものに加えて、そのほとんどが私有地であり、また、宮跡内には約四〇〇戸の家屋を包含している現状より、管理団体である地元町和町としても、地域住民の生活と史跡保存の調のとれた宮跡の土地利用区分を明示し、計画的に土地の公有化を進めている。

文化財の保存については、ややもすると「文化財公害」と言われるむきもあり、それだけに、国、県、市町村、地元住民、特に庁内にあつては、各部署との連絡調整がつよく望まれる。

これのため、本県の場合、庁内、庁外にあつては市町村をも含め、それぞれ開発関係課で構成する文化財保護連絡会議の設置をはじめ、市町村文化財担当者会議、埋蔵文化財連絡会議等の開催を通じて、緊密な横の連絡調整に努めている。

(2) 埋蔵文化財の保護
ア 緊急発掘調査

本県の周知遺跡数は約八千か所あるが、近年、民間企業による宅地開発、また、景気浮揚対策による公共事業の促進などにより、緊急発掘調査件数も年々増加の一途をたどり、五十四年度には、県、市町村分を合わせ、七十二か所、約五・〇ヘクタールにも達し、これらのほとんどは記録保存という名のもとに壊されつつあるのが現状である。

特に、埋蔵文化財については、名勝、天然記念物などのように、地上物による視覚からの訴えが乏しいため、その保存について一般の方々の理解が得られにくく、種々論議になるところである。一方、発掘調査主体については本県の場合、県と市町村がそ

を因つていくことが必要である。このため、県庁官跡調査事務所にこれまで出土した遺物の数々をはじめ関係資料等を整備し、公開展示しており、伊勢・志摩地方へお出かけの節は、ご覧いただければ結構かと思う所存である。

おわりに

私たちはいわば、狭義の文化行政を担当する者ではあるが、日々の業務の積み上げの中で求められ、求めるとする八十年代の新しい文化行政に一歩一歩地道に近づけていく努力を忘れてはならないとつよく感じるものである。

滋賀県の文化行政

松尾 徹人

(滋賀県教育委員会文化振興課長)

滋賀県の沿革

「私は滋賀県に移り住みましてからおおよそ半年……。買物の往復に古い街並、白壁、格子、屋根瓦等に歴史の重みを発見する日々……。そしてひとと感じますのは、京・大阪にない、ひかえ目な静かな宝の山よ、溢れる自然よ、という想いです。」(昭和五二・六、滋賀の文化を育てるための提言)「主婦の入選作から」

〈問〉滋賀県は住みよいところでしょうか。

〈答〉住みよいと思う。 五〇・七%

〈問〉その理由は……

〈答〉自然環境がよい。 三九・九%

古い文化が生きている。 〇・八%

文化活動がさかん。 〇・〇%

(昭和五二・二「県民意識に関する世論調査」から)

文化を育てる提言をした前記の主婦のように、新鮮な目で滋賀県の自然と文化を感じとってくれる人のある反面、意識調査に示すように、滋賀県の住みよさの尺度に文化をあげている人のきわめて少ないのもまた事実である。

かつて、近江の国と呼ばれた滋賀県は、日本一の

びわ湖を抱き、京の都に隣接してきたこともあって、古くから歴史の主要な舞台となり、紫雲寺宮がおかれ、大津京が造営され、佐々木観音寺城、安土城、比叡山が登場する。

また、東海道、中仙道、北陸道等の主要な街道が通過し、戦乱の舞台となったと同時に東西文化の交流の地として、文化的先進地としての地位を占めてきた。

しかし、大都市近郊、交通要衝地の本県は高度経済成長の波をまともに受け、そのあけくは「京都マインス文化イコール滋賀」と酷評されるに至ってしまった。たしかに、京都、大阪、名古屋等大都市の文化圏の谷間にあって、現代の滋賀県には、否、少なくとも県民の意識には、昔日の面影がない。

滋賀県では、昨年度末、文化行政を県政の重要課題にすえ、教育委員会事務局内に文化部を設け、新しい事業を手がけるなど、この一年半文化振興行政の推進に微力をつくしてきた。遅々たる歩みで、文化行政先進府県の後を追っている感が深い、広い視点からの文化行政の取組みに精一杯の努力を傾けていた昨今である。

文化所管セクションの位置づけについては種々議論

論のあるところだが、本県の組織も一定の特色をもっている。①教育委員会に文化部を設けたこと。②文化財保護課と文化振興課を別のセクションにしたこと。③関連の深い社会教育課、青少年課と連けいを図るためそれらを含めた文化部を設けたことの三点である。文化を総合行政として幅広くとらえつつも、現行の国の法制度、組織体制、県内の市町村体制、文化活動実態からすると、最もスムーズにかつ着実に事務処理ができるものとしてあみ出された。まさに滋賀県方式である。もちろん、前提条件が変化すれば、さらに飛躍できる過渡的な措置と考えている。

県政に文化の屋根を

文化行政の範囲なり目的は常に問題とされるところであるが、私どもは県民が何を求めようとしているかの観点から、次の三点を文化行政の課題であり、基本理念ではなからうかと考えている。第一には、県民の自由時間に視点を置き、個々の県民が真に自分を表現し、生きがいと求められる自由時間を有意義に過ごしてもらうための環境条件の整備である。第二には、画一化の風潮に対し個性の復権・尊重で、人間個人の持ち味、建物の個性、地域の「顔」を大切にしたい、自分達の町に「〇〇らしさ」を持ちたいという視点である。第三に、人の心を、人間性を大切にしたい。生活に心のうるおいを、美に感動する素朴な心を持ちたい。決して言いつくされないが、現代人に欠落しがちな、そうした諸点に行政として取り組もうとしているのが文化行政ではないかというところである。

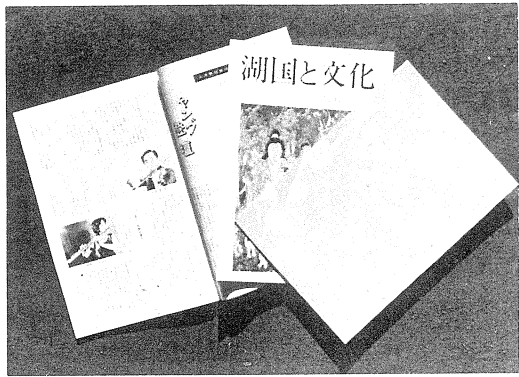
今、滋賀県政のキャッチフレーズは「県政に文化

の屋根を」であり、「くらしにまちかどに草の根文化を」である。すべての行政セクションに文化的視点、発想を持つということであるが、そのときはじめて行政全体が広義の文化行政となるだろう。文化視点が行政の横断的基本理念とならなければ、現代人と行政はますます遊離してしまうのではなからうか。

草の根文化を育てる

近時、県内では長く途絶えていた祭を復活したり、子ども達が地域に伝わる伝統芸能を学び、自分達のものにしようという動きが活発になりつつある。

いわず草の根文化ともいえる地域のなかに芽生え



「湖国と文化」(B5判・84ページ)

る小さな「文化の灯」をひろげていきたいという意図から「文化のさとづくり」、「としび文庫」、文化顕彰、文化人材銀行設置等の事業を進めている。市町村が行う文化普及事業や文化祭に對し、できるだけしほりをかけず創意を重んじメニュー補助をしようとするのが「文化のさとづくり」である。各市町村では、これと呼び水として工夫をこらした各種の文化普及事業を進め、文化祭も本年度はすべての市町村で多彩にくりひろげられている。

人の目につかない地味な文化活動を発掘し、これを育てていくことは重要な仕事である。本年度から始めた「としび文庫」は県内の埋もれた自費出版物を県で買い上げ、公共図書館や公民館図書室へ配布し、としび文庫コーナーを設置してもらい、これらの刊行を援助、奨励、普及しようとするものである。買上げ希望が殺到し、嬉しい悲鳴を上げている現状であるが、県内の新進作家の手づくりの本を読もうとコーナーへ足を運ぶ県民も多いのに喜んでいる。

また、昨年度県文化賞を創設し、第一回は六個人と二団体をそれぞれ顕彰した。初回ということもあったが、県内に大きな反響を呼んだ。地味な文化活動を育てるためには「はげみ」が必要であることが証明されたと思う。さらに、地域文化活動の指導に当たるボランティア活動家のリスト・アップを行い、広く県内に紹介し、地域文化の担い手としての役割を期待し、目下その作業を進めている。

近江の歴史や人物、文化財等に関する書籍の出版が近時増加し、書店の店頭には滋賀に関するコーナーが出来るほど隆盛をきわめている。一方で県民が誰でも気楽に読んで、自分達の意見を発表すること

もできる県の文化総合雑誌の発刊が望まれていた。低迷する県民の文化意識の喚起のためにも、このような声にこたえて、県文化体育振興事業団(県の出資団体)より、本年文化総合雑誌「湖国と文化」(B5判84ページ、五百円)を創刊した。

花登氏、北川冬彦氏、田畑忍氏ら滋賀県出身者による「外からみたふるさと」の特集をはじめ、県内各種文化団体・サークルからの草の根通信、人知れずかくれた文化遺産紹介、県内作家の連載小説など盛りだくさんの記事が満載されている。今後季刊誌として、発刊を続けていく予定である。

文化施設ネットワーク

「滋賀県に文化施設が少ないことは、逆にこれから計画的に文化施設を整備しようとする場合にはやりよいわけですよ。」(湖と文化の懇話会)における一委員の発言から、という言葉が出るほど、本県の文化施設の整備はこれまで取り残されてきた。このハンディを生かして目下県域的な文化施設としての文化ゾーン構想の実現と、地域の文化芸術会館の計画的な整備とにつとめている。

前者は、県立図書館の移転新築をはじめ、美術館、総合資料館、埋蔵文化財センター等の県域文化施設を集中的に配置し、湖国らしい、びわ湖を生かす、自然に親しみながら文化財を楽しめる、文化のゾーンを建設しようとするものである。昭和五十二年度は、県立図書館と埋蔵文化財センターの建設費が予算化されている。

県立文化芸術会館は、広域中規模文化施設として、県下に数館を建設するもので、劇場ホール、展示室、収蔵庫、練習室等を備えた総合施設で、地域の文化

活動の拠点としていきたい考えである。すでに、昭和五十年には湖北、長浜市に第一号館を建設し、現在湖西に第二号館を建設中で、文化施設に恵まれない地域に文化へのふれあいの場が生まれ、文化活動の輪が広がっている。

これらの地域の文化芸術会館の間のネットワークの核として中央の文化ゾーンが位置づけられる。(現在見直し中だが「文化幹線計画と称している。’)さらに、これら県立文化施設と市町村立文化施設、さらに今年度新規の「草の根ハウス」(コミュニティセンター)という各段階の施設の機能分担により、住民の身近に届く文化の水道をはりめぐらすことが期待される。

前途多難の文化行政

一見はなばなくデビューしたような文化行政も実は多くの難題をかかえており、他府県と同様本県でも試行錯誤をくり返し、模索している。私どもが悩み、力の限界を感じる諸点をここに問題提起し、全国の先輩諸氏のご助言をたまわりたい。

まず第一に、心の充実を唱え、物より心を強調しながらも、さて具体策はとなると、通りいっぺんの啓発行政による、かけ声中心の上すべりのものになり、何となくむなしさがつきまとう。文化行政は需要の創造、県民の文化意識の高揚が大きな役目とはいえ、人間本性として、腹の足らぬ思いの者に心を説くことは並み大抵ではない。当然反発も出てくる。地についた文化行政とは何であらうか。

第二に、文化は幅の広いすべての行政セクションに通ずる総合行政と大上段にふりかぶっても、さてそのために文化セクションの役割はとなると、はな

はだ心もとなない。本県では幸い知事があらゆる機会に職員に対し、文化視点の重要性を説き、職員研修に文化テーマを導入し、県の長期計画全体を文化的に改め、県政広報においても積極的に文化をとりあげるなど、かろうじて相互人間関係により暖かい支援をいただいているが、何も制度的な保証はないし、文化アセスメントとして各セクション施策に介入するだけの力量もない。要するに文化行政の理念も体系もまだまだ未熟といわざるをえない。

国において文化振興の基本法を整備し、文化省が実現化することが、行政としての文化行政に力を与え、理念を与えることになるのではないか。本県としても全国知事会等を通じ、この点を積極的に呼びかけた。今回の国の行政機構改革論議の中でも、これらの点にいくつかふれられないが、地方行政がすでに文化への歴史的転換を静かに始めていることを思うとき、厳しい前途を感じざるをえない。

私どもは、一部芸術家のための、一部文化財研究者のための文化行政ではなく、もっと庶民の生活に視点を置いた暖かい文化行政に取り組み、単なる行事屋や研究者でない、行政として確立したい。そのためには、文化行政マンはあまりに少ないし、文化への偏見と無理解はまだ多い。一見はなやかさの中に厚い暗雲を感じる文化行政が、一日も早くはばたくよう全国自治体とともに力強い歩みを進めたい。

(編集部注・松尾徹人氏は十一月六日付けで総理府・沖縄開発庁へ転出された。)

日本文化の中心として

「伝統を現代に生かし未来につなぐ」

— 京都府の文化行政 —

京都府

比叡の山に連なる東山の峰々、鞍馬・貴船の山々、愛宕山から続く西山、そして三方を山に囲まれて南に開けた山城の地、その中をゆるやかに流れる鴨川、このような山河襟帯の地、これが京のまちである。

都がおかれたのが延暦三年（七九四）であるから、もう十年で、建都一二〇〇年を迎えることになる。

この風土のなかで、われらの祖先は日々生活を営み、永い年月をかけて、幾多の文化をつくりあげてきた。

京都の後背地としての丹波・丹後や奈良・飛鳥へと続く山城の地、これらの地は渡来文化や古代期の特色ある文化を持ち、また京との関わりのなかで多くのすぐれた文化を育んできている。

竹取物語や源氏物語などの王朝文学、保元平治物語や平家物語など軍記物に見られる、主人公たちの葛藤の場もこの京都であり、ゆかりの建物や多くの神社仏閣なども、今もなおその姿を残している。

京都で生まれた唄や踊りは、白拍子や、芸商人（「けいあきうど」）達によって、全国各地に伝えられた。

求める人々が多くなってきた。そこでこうした社会の中で西洋文化とは異なる日本文化の見なおしが必要とされ世界中の他の国の人たちからも、日本文化に学ぼうという気運が起きているという。まさに述べたが京都は、幸い日本の伝統的な文化を多く保持している。したがって京都は有形の文化財のみならず、無形文化の面でも、その中心としての役割を果たさなければならない。

（一）京都文化博物館（仮称）の建設構想

現在京都府では京都の歴史と京都が育んできた文



京都府庁 京都府庁旧本館は明治37年に竣工し、設計は府技師の松室重光と一井九平。煉瓦造二階建て屋根は天然スレート葺。中庭を囲んで口型に室が配置され、正面大階段廻りの意匠は優秀。現在も役所の建物として使用される。（昭和57年 府文化財に指定）

それらがその地の民謡や踊りとして根づいていったものも数多くあるという。

高度に洗練され磨きあげられ、そのすぐれたデザインと技術によって、多くの人々に親しまれる西陣織、京友禅、京焼、清水焼、京人形、京漆器、京仏具、京仏壇などに代表される工芸品は、われわれの生活にうるおいをもたらしてくる。これらの技術も、長い年月のなかで多くの工人たちによって、全国各地に伝えられ、その地の伝統工芸品として育っている。

伝統的文化の代表的なものとして、今日多くの国々で広まっている茶道にしても、また華道にしても京都に生まれたものであり、歌舞伎にしてもまた同様である。

多くの日本人が、京こそ「心のふるさと」と感じ、ものゆえのないことはない。

明治の初期、東京に政治の中心は移ったが、当時の為政者や町衆たちは、学問・宗教・芸術の中心とし

化を紹介する京都文化博物館（仮称）の建設を構想している。当館では、京都のおいたちがわかるような歴史資料の紹介美術・工芸を中心とする京都文化の展示公開などを行う予定である。また、文化情報センター、フィルム・ライブラリー等の機能を含んだ京都文化の総合センターとしようとするものである。

（二）「京の四季」絵画制作事業

昭和四十六、四十七年度に、京都在住の日本画家一八名により、時とともに変わりゆく京都府下の自然、風俗、町のたたずまいなどを「京の百景」として制作していただいたがこれはまことに好評を得た。今回の事業は日本画家と洋画家の方々に「京の四季」を絵画に描いていただき展覧会を開催し、うち一五〇点を買いあげて、後世に残そうとするものである。

二 新しい文化創造をめざして

— 伝統を現代に生かし未来につなぐ —

伝統文化はそれだけで意義をもっているが、その蓄積は、新しい文化創造の土壌である。古い文化の伝統あるところにこそ新しい文化を生み出す力がある。四条丸山派を中心とする日本画の流れを受けて、今日でも京都では美術作家が輩出し、伝統工芸の伝統を受けて多くのすぐれた工芸作家が生まれている。今後も伝統を現代に生かし、更に新しい文化を創造していくことが必要である。

（一）美術工芸の振興と新人作家の育成

日本画、洋画、彫刻をはじめ工芸の各分野を柱とした公募展を毎年度府が主催して行い、新人作家を発掘し海外研修に派遣すると共に、作家の紹介育成

て京都を位置づけようと、一丸となって取り組んだ。明治二年には六十四の小学校を設け、ついで中学、女学校、集書院、舎密局と矢つぎ早に教育・研究施設を、また琵琶湖疏水のような大土木工事を完成させ、日本初の水力発電所を建設し、電車を走らせるなど西洋文化の導入をはかっている。古い伝統文化のうえに、新しい文化を創造してきたのである。

このような風土と歴史のなかで、どのような文化行政を進めるかが京都府の課題である。

京都府では、教育委員会制度の発足と日ならずして、京都府工芸美術研究所を設置し、昭和二十五年には同研究所の陳列所と美術工芸課を設置し、伝統工芸の振興とあわせて美術工芸行政に取り組んでいる。三十年代には米軍に接収されていた植物園の再開園（昭三十八）（勸京都府文化財保護基金（昭四十四）府立総合資料館の開設（昭三十八）などに取り組んできたが昭和四十一年には文化事業室を発足させた。これは教育委員会の実施する文化行政以外の事業に積極的に取り組むとともに、府行政の各部署間の調整をはかることが課せられている。昭和五十五年には美術工芸行政もこの室で担当することとなり文化芸術室と改称している。

一 日本文化の中心としての役割

明治以降日本人は、中国や印度の文化の摂取から、西洋文化を取り入れることに奔走した。それは合理性の追求であり、その合理性に徹することによって、我が国の経済は発展し、生活は非常に向上してきた。しかしながら、ともすれば我々の生活の中に心のゆとりを失いがちになり、そのため今日心の豊かさを

のための各種展覧会を開催している。また、書道や写真、華道等の美術・文化団体展を支援するなど、創作基盤の整備と府民美術の向上をはかっている。

（二）府民文化芸術劇場の開催

京都府では、芸術文化活動の励励、育成の場として昭和四十五年、府立文化芸術会館を開館したが、当館では、府民に優れた舞台芸術を提供するため、文楽や狂言、落語などの伝統芸能や府下の団体等による室内楽等の市内公演を、（勸京都府文化事業団との共催によって行っている。また、府民が参加する文化活動の振興をはかるため、演劇祭を開催すると共に、合唱祭を毎年、府下二一三地域にて実施している。

三 文化の地域格差の解消

今日では、地方においても大都市と同様に各種の情報や物質を容易に享受することが可能となっている。教育についても制度の上では都市と地方に関係なく平等な機会が与えられている。しかし芸術文化の面では、まだまだ大きな差がある。この地域による格差の解消は、文化行政にとって重大な課題である。

京都府では地域格差解消のために（一）生の公演に接してもらつたため広域文化施設として峰山町に丹後文化会館を、綾部市に中丹文化会館を建設し、南山城地区にお一館建設を予定し、（二）その他府下に文化会館が五館あり、公民館等での鑑賞公演を充実させ、京都市内と同程度の料金で公演が可能ならうに助成措置を行う移動文化芸術劇場の実施、（三）小学生に生の演劇等を二年に一度鑑賞させる学校公演



東寺百合文書 昭和42年、東寺から31億2,000万円で購入した。修理並びに整理を進め、現在、府立総合資料館で管理している。

の実施、(四) 府下各地の文化祭・産業祭と、行政各部局の文化事業を合せて取組む地域文化祭（移動美術展を含む）の実施などを行っている。

四 文化財の保護

京都は、古代以降、各時代にわたり政治経済、文化の中心であったために多くの文化財が集中している。また、これらの文化財には当然ながら中央的な性格をもつものが多い。そしてこれらの文化財は、海外の文物を積極的に取り入れることによって国際性があり、更に地域の人々によって守り育てられ高

度化されたために地域性にも富んでいる。

(一) 施策の推進

京都府ではこれらの文化遺産を保存し、府民の文化生活に積極的に役立てるため、社寺等文化資料保全補助制度（昭和三十九年）を設け、また全国でも唯一といわれる文化財所有者を対象として長期、低利の融資を行う財団法人京都府文化財保護基金（昭和四十年）を設立し、現在もその充実をはかっている。

また、流出を懸念された二四〇一四通に及ぶ東寺百合文書（昭和五十五年重文指定）を買い上げ、調査結果を刊行するなど具体的な保護施策の促進をはかってきた。

(二) 特色ある文化財保護条例の制定

京都府では、昭和五十七年四月に文化財保護条例が制定され、文化財保護の基盤がより強化された。そして、この条例は、他府県にみられない特色をもっている。すなわち価値の高い文化財を指定することとは当然であるが、条例では、価値だけににとどまらず、地域の歴史や文化、また、自然などを理解するために必要な文化財を登録して保護するとともに、広く府民に知らせるための登録制度を設けている。また、鎮守社のように建物だけでなく社叢や参道、鳥居、境内の清流など社殿と一体をなして現在に伝えられている文化財的な環境を保全するため、文化財環境保全地区制度を新設した。さらに近代科学の基礎となった科学技術のための文化財も指定対象として取り上げている。

件数的には昭和五十七年度九十九件、五十八年度六十六件の文化財を指定、登録してきているが、今後とも調査を進めさせ、府文化財を増大させると共に、

国や市町村と連携しながら保護の実をあげていくための努力をしていく。

(三) 文化財保護拠点の整備

本府は地形が南北に長い。ため、北部や南部の地方ではどうしても施策の推進が手薄になりがちである。このため、天ノ橋立で有名な宮津市を中心として北部に丹後郷土資料館（昭和四十五年）、短命の都であった恭仁京のある南部に山城郷土資料館（昭和五十七年）を開設し、地域と密接に結びついた文化財の調査、収集、研究、展示を行い、郷土の良さを知ってもらうための活動を地道に続けている。又、急速に進む開発に対処するため、長岡京跡に位置する向日市に埋蔵文化財調査研究センターを建設（昭和五十八年）し、埋蔵文化財保護の拠点を設けている。

五 その他

(一) 京都府文化賞

京都府では文化に多大の貢献のあった方たちを顕賞し、あわせて新人の育成をはかるため京都府文化賞を設けている。これは、特別功労者五名、功労者一〇名、新人賞一名以内を表彰するものである。

(二) その他の事業

現在京都府では二十一世紀への展望のなかで、十年後に迎える平安建都一二〇〇年にむけての記念事業や、また京都・奈良・大阪を結ぶ京阪奈丘陵の地に建設が予定されている文化学術研究都市の大プロジェクト事業に取り組んでいる。

京都府文化芸術室長 井上裕雄
京都府教育委員会文化財保護課長 東條寿

先土器時代からの遺跡の宝庫、 大阪府の文化財行政

谷川 秀 善

(大阪府教育委員会文化財保護課課長)

六八五件、府指定三三三件ある(表1参照)。昭和四十三年より、文化財愛護推進委員会を設け、府下の中学校区ごとに一名あて、計三六四名に委嘱して、文化財に対する正しい理解と認識を深めるとともに、文化財の防災・保全などの地域活動を行って来る。

府下から出土した遺物・民俗資料などを展示・公開するために、堺市若松台二丁目には泉北考古資料館、大阪市中之島に文化財資料展示室を設けて普及啓蒙に意を注いでいる。

昭和三十八年より府・市および府・市教育委員会の共催によって大阪文化祭を十月、十一月の二か月にわたって開催し、その間の参加公演のうち、優秀なものには大阪文化祭賞を贈っている。また、十一月三日の文化の日には、大阪の文化・学術に顕著な業績を示し、または寄与したものに大阪文化賞を、芸術の進歩に業績を示したものに大阪芸術賞を贈って文化の振興を図っている。

人形浄瑠璃文楽は、江戸時代に関西で完成され全国各地に普及し愛好されてきた。昭和三十年五月には重要文化財として指

はじめに

大阪は瀬戸内海の陥没地帯の東端に位置し、淀川・大和川などの堆積作用でできた沖積平野で、東は生駒山脈、南は和泉丘陵、北は北摂丘陵にかこまれた温暖な土地であったために、先土器時代から人が住んでおり、国府遺跡(藤井寺市)をはじめとして、日下遺跡(東大阪市・塚原遺跡(高槻市)などから先土器時代の石器類が出土している。土器が作り始められ狩猟・採集活動が活発になりだした縄文時代の遺跡としては、森の宮遺跡(大阪市・繩手遺跡(東大阪市)がある。弥生時代に入ると丘陵地帯から農耕に適した低湿地に人々がおって来たため、爪生堂遺跡(東大阪市・安瀾遺跡(高槻市・池上遺跡(和泉市)など低地に多くの遺跡が散在し、これらの遺跡からは農耕具を主とした木製の遺物が数多く出土している。古墳時代に入ると仁徳天皇陵をはじめとする百舌鳥古墳群、応神天皇陵を中心とする古市古墳群など三、二〇〇余におよぶ古墳があり、強力な氏族集団が府下の各地で権力をきそっていた。これらの遺跡の分布状態からみると、大阪がいかに早くからひらけていたかをよくうかがうことができる。

文化財の保護と普及啓蒙

府下における国および府指定の文化財は、国指定

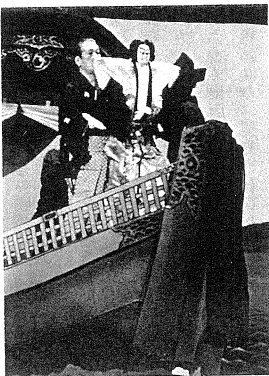
表1 大阪府下における指定文化財件数一覧

大阪府指定文化財			国指定文化財		
(1) 条例指定			(2) 規則指定		
種 別	件 数		種 別	件 数	
有形文化財	建 造 物	48	重要美術品	8	44
	絵 画	10		史 跡・名 勝	2
	彫 刻	52		史 跡	28
	工 芸 品	24		名 勝	6
	書跡・典籍・古文書	5			
	参考資料	22			
民俗資料(有形)					
史 跡					
名 勝					
天然記念物					
計					
民俗資料(選択)					

(注) 1. 国指定文化財とは、文化財保護法に基き、国指定文化財として指定される文化財をいう。
2. 条例指定文化財とは、大阪府文化財保護条例に基き、大阪府指定文化財として指定される文化財をいう。
3. 規則指定文化財とは、大阪府古文化財保存条例に基き、大阪府指定文化財として指定される文化財をいう。

府・市および府・市教育委員会の共催によって大阪文化祭を十月、十一月の二か月にわたって開催し、その間の参加公演のうち、優秀なものには大阪文化祭賞を贈っている。また、十一月三日の文化の日には、大阪の文化・学術に顕著な業績を示し、または寄与したものに大阪文化賞を、芸術の進歩に業績を示したものに大阪芸術賞を贈って文化の振興を図っている。

定され、昭和三十八年から公開事業や伝承者養成事業に対して助成を行い文楽の保存振興に努めている。昭和四十八年より大阪に国立文楽劇場(仮称)をとの気運がもたらがり、着々とそのはこびに至り、昭和五十四年には基本設計に入り、昭和五十五年には実施設計に着手する予定である。



八陣守護城(浪花入江の段)

埋蔵文化財の調査

古墳・遺跡などの文化財の包蔵地は五、四三七か所もあり、表2参照。近年、これらの地域では、道路建設事業などの公共事業をはじめ、民間企業などによる開発事業は年々増加し、その結果発掘届出件数も増加し、全国的にもトップになっている。五十三年は五十一年の二・八倍にもなっている(表3参照)。

このように、発掘届出件数の激増により土木工事に先立って実施する発掘調査に対する要請も年々増加し、民間の開発事業や公共事業の促進に少なからず影響を与えている。これに対応するため、専門職員の確保が緊急の課題であるため、毎年専門職員の増員を図り、発掘調査体制の充実を努めている。また、府下の市町村においても専門職

表3 発掘届出件数

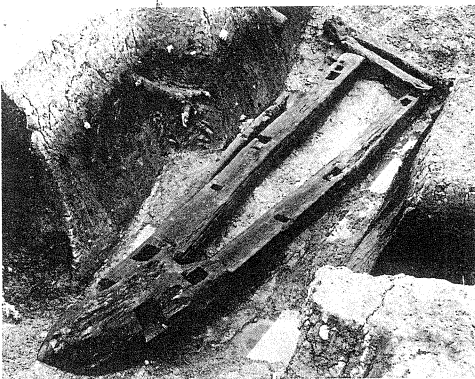
	全 国	大 阪	比 率
昭和51年	3,386	963	24.8%
昭和52年	5,501	1,338	24.3%
昭和53年	7,083	1,764	24.9%

員の増員を図っており、綿密な協力体制のもとに対応している。

とくに発掘届が多い南河内地域では、先土器時代から歴史時代に至る住居跡や古墳群などの遺跡が集中している。なかでも古市古墳群は、応神天皇・允恭天皇などの天皇陵をはじめ幾多の古墳を含む日本有数の古墳群であり、また、国府遺跡・土師の里遺跡など学術的にも高く評価されている遺跡が存在している。昭和五十二年四月には、この土師の里遺跡の地輪の窯跡群と住居跡群の間にある仲津山古墳陪塚・三つ塚の周濠部より、古墳時代の運搬用の木製ソリ、近世でいう「修羅」が出土した。

この「修羅」は、現在、元興寺文化財研究所保存処理センターで保存処理中であり、処理完了までには相当の年月を要するようである。

また、現在において大規模な発掘調査としては、日本道路公団によって建設が計画されている近畿自



修 羅

動車道天理・吹田間予定線の内調査を実施している。道路建設工事区間の東大阪市と松原市の一〇・二キロメートルのうちに、長原遺跡・爪生堂遺跡・亀井遺跡をはじめとする一三の遺跡があり、これらの遺跡の延長は七キロメートルにも及んでいる。

この膨大な遺跡群を府教委で単独に調査することは非常に困難であるので、財団法人大阪文化財センターと協力し、昭和五十一年九月より長原遺跡の調査を開始し、現在、七遺跡について調査中である。なお、近畿自動車道はさらに南へ延長され、阪和自動車道と結ぶ和歌山線の建設が予定されているが、この路線の決定にあたってはできうる限り遺跡をさけるよう公団と協議をかかさねたが、約三万平方メートルに及ぶ発掘調査が必要と考えられる。

表2 埋蔵文化財包蔵地

(昭和54年3月31日現在)

種 別	件 数
古 墳	3,268
遺 跡	874
窯 跡	828
城 跡	173
寺 跡	287
宮 跡	7
計	5,437

また、美術に関する作品を展示する場所を提供し、広く美術について関心を高めるため、大阪市北区の堂島タケナカホール二階に府民ギャラリーを開設している。

「いこころの行政」をめざして

兵庫県の文化行政

中井之夫

(兵庫県生活文化部長兼文化課長)

兵庫県には古くから摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五つの国があり、北は日本海、南は太平洋に面し、中央を中国山地が東西に走っている。

このため、南の淡路島に水仙が咲き、蜜蜂が飛び交う頃、北の日本海側には吹雪に耐えているといったように、気候風土は変化に富み、それぞれの地域は長い歴史の中で自然と調和した独自の文化を育ててきた。

この長い歴史の中で受け継がれ、はぐくまれてきたそれらの地域文化を、さらにどのように守り、育てていくか、これは本県における行政の最も大きな命題である。

昭和四十六年二月の県議会で坂井知事が「暖かい心のかよいあう人間環境と自然環境こそ大切」と提唱し、「新しい豊かさづくり」「自然と文化のふるさとづくり」をキャッチフレーズにした地域づくりなど「人間中心の愛の県政」を進めてきたのもこの趣旨であった。

従来、文化とは、ややもすると絵画、音楽、彫刻といった芸術文化や文化財等の伝承を主体にとらえていた。

それがちてであった。

しかし、本県では、それらを含めた人びとの「くらし」そのものが文化であると考えており、これがいわゆる「生活文化」の概念である。したがって、文化を単に社会教育の一環としてとらえるのではなく、総合的な視点から進める必要があるとの考えから、昭和五十年、企画部に文化局を設置し、総合行政として取り組むこととしたのである。

その後、昭和五十四年には生活文化部を設置するなど行政組織的には幾多の変遷はあったが、本県の文化行政は芸術文化の振興、文化財の保護とともに今日まで一貫して衣食住に代表されるくらしを質的に向上させ、自然との調和の中で人びとが生きる喜びや感動を求められるような地域づくり、条件づくりに取り組んでいる。

なお、このような視点からすれば、本県の行政のほとんどが文化行政であるがスペースの関係もあるので、ここでは文化課が所掌している事業を主体に紹介することとした。

一 文化意識の高揚

(一) 文化賞等四賞・ともしびの賞の選奨
県民文化の高揚、科学技術の向上、スポーツの発展及び明るい地域社会づくりに貢献された個人又は団体に兵庫県文化賞、同科学賞、同スポーツ賞、同社会賞を贈り表彰している。また地域における地道な文化活動を続けている個人、団体の方々にともしびの賞を贈りその功績をたたえている。

(二) 文化団体の育成・支援

県民の幅広い学習活動や創作活動の要求にこたえ、生きがいにみちた文化社会に資するため設立された(財)兵庫県文化協会に対し、職員派遣をはじめ、協会の運営事業費の一部を補助しその活動を強力に支援している。又、地域文化の振興をはかるため設置された地域文化団体連合会(五団体)に対し各種の支援を行っている。

二 行政の文化化の推進

(一) 生活文化を創る一パーセントシステム
機能性、合理性、経済性を優先させてきた公共施設の現状を見直し、地域性、芸術性、人間性などの要素を考慮し、うるおいや、やすらぎのある施設にしようとするものである。昭和五十三年度から五十七年度まで二十一施設(橋、学校、住宅等)をモデル事業としてとりあげた。
昭和五十八年度からは全県全土公園圏構想の一環として全庁的にこの事業を推進している。

(二) 第三回文化大学校の開校

行政職員、文化団体関係者を対象に昭和五十七年度に全国ではじめての文化大学校を開校した。文化行政の理念、実践方法について体系だったカリキュラムにより研究討議を行い、文化の時代にふさわしい知識と創造力豊かな広い視野をもった職員を養成があった。

(三) 神鍋高原ミュージックフェスティバル
自然の宝庫但馬の観光とイメージを全国にアピールする大野外コンサートを開催、昭和五十八年度は三万人の参加があった。

四 学習活動の促進

(一) 地域学習活動の促進
地域における連帯意識の高揚と文化活動、学習活動を促進するため文化会館等での生活文化セミナー、文化教室、スポーツ教室等を開設している。

(二) アニメーターバンクの運営等
スポーツ、レクリエーション、社会奉仕、文化活動など自由時間の積極的な活用をめざすグループ等に指導者を紹介するアニメーターバンク(指導者銀行)を運営している。

昭和五十八年度指導件数は三四〇〇件であった。
(三) 生涯学習講師団の運営
各種民間団体が講演会、講習会等を行う際に必要な講師を紹介し、謝金の一部を負担(一人三〇〇〇円)する「生涯学習講師団」を運営している。昭和五十八年度は七十名派遣した。

五 芸術文化の振興

(一) 芸術文化祭等の開催
県民の参加と行動を基調に文化庁をはじめ、市町、芸術文化団体と連携を取り、幅広い芸術文化祭を県内各地で開催している。
文化庁移動芸術祭、青少年こども芸術劇場、県民創作劇場、県民文芸大会、県いけばな展、赤とんぼ音楽祭等である。

(二) ビックロ演劇学校の開設
県立尼崎青少年劇場創立五周年を記念して、地域に根ざした新しい文化活動のリーダーの養成と日本



花のフェスティバルオープニングセレモニー



ピッコロ演劇学校卒業公演「人質追走」上演場面

三 ふるさと文化の振興
(一) 県営施設の活用促進事業
県民が研修、会議、レクリエーション、宿泊等に利用する県営施設を活性化していくための方策を検討するため学識経験者、民間の実務家で構成する委員会を昭和五十六年度から設置、県営施設の訪問調査を行う等、施設のハード面、ソフト面からの改善に努めている。

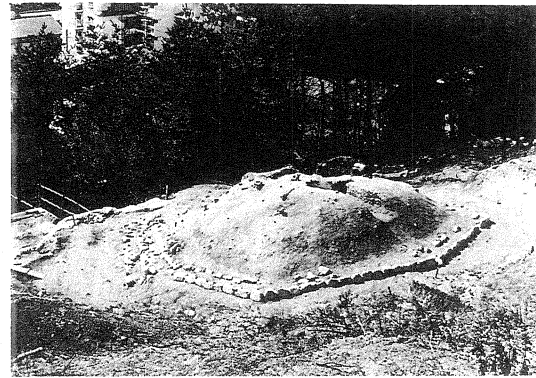
(二) ふるさとの芸術文化活動の推進
県内各地域で年々盛り上がりつつある芸術文化活動を支援し、人間性あふれる地域社会を築くため地域の文化団体と連携を取りながらその振興を図っている。地域文化祭の開催、児童演劇巡回公演、ふるさと心の心をつたう地域音楽祭等の開催。
(三) 別ひようご花のフェスティバル
県民の参加とふれあいの中で人間性の回復を図り、自立と連帯の意識を高揚するためフェスティバルを開催する。昭和五十八年度は一八五〇〇〇人の参加

の演劇創造に参加しようとする若者を対象に昭和五十八年四月、演劇学校を開設した。さらに五十九年四月から研究科を新設している。

六 全県全土公園化の推進

県土のすみすみまで、さわやかな鮮緑の公園としてのイメージで整備構築し、県民のくらしにうるおいと安らぎを与える願いをこめて、全県全土公園化を進めている。全県庁で進めているが文化課所管分を列挙する。

(一) 公園島あわじ「くにうみの祭典」
大鳴門橋が完成する昭和六十年を新しい淡路づ



県指定史跡 多角形古墳（宝塚市・中山荘園古墳）

くりの出発年と位置づけ、島をあげ、全県民の参加を得て全県全土公園化のモデル地域として「公園島あわじ（くにうみの祭典）」を開催することとしている。（期間）昭和60年4月21日～8月31日まで133日間

(二) くりの花と緑のコンクール
快適な生活環境づくりのため、家庭、職場、町でつくり育てている花や、緑の優良事例を表彰している。昭和五十八年度の表彰は六十件（十一人、四十九団体）であった。

(三) 花のあるまちづくりの推進
美しい郷土づくりを推進するため、兵庫県庁、ワーカー協会の協力を得て、公共施設に花や木を植栽し、情操豊かな環境づくりに努めている。

七 文化活動施設等の充実

(一) 文化会館、兵庫県民会館、

県立尼崎青少年創造劇場の管理運営

地域の文化創造、健康づくりの拠点として設置された四文化会館、及び県民の生涯学習の拠点としての県民会館、青少年が音楽、演劇、舞踊などの練習や発表に気軽に利用出来る場として設置された県立尼崎青少年創造劇場（愛称ピッコロシアター）の管理運営を行っている。

八 文化財の保護

（教育委員会社会教育文化財課所管）

(一) 指定文化財の整備保存

兵庫県には国宝、特別史跡二十五をはじめ、四八二件に及ぶ国指定、五三八件の県指定の文化財に加え、約千件の市町指定文化財とバラエティに富み、いずれの時代をも代表する文化財が所在している。建造物、美術工芸品の保存修理や防災施設の設置事業は緊急度を勘案しながら計画的に実施してきているが、建造物は建て替え修理の時期に來ている物件も多く要望に対応しきれないのが実情である。

史跡地についても、現状変更の規制等による買上げ希望が増加しており、その環境整備も対象が広域であること、対象箇所が多いことなど障害も多いが、年次計画をたてて整備に努めている。

(二) 埋蔵文化財の調査

県下には約二万か所の遺跡の所在が知られているが、現実はその倍以上所在するのではないかといわれている。

そのため、近畿自動車道舞鶴線、本州四国架橋に係る淡路縦貫自動車道等の道路建設、ダム建設、農業基盤整備事業など開発事業に関連した緊急発掘調査が激増しており、その対応に追われている。事業計画段階での協議、事前の分布調査の実施等、埋蔵文化財の保護と開発との調整に努めているが、開発と調査のテンポがなかなか合わず、整理作業がはかどらない等の問題を抱えており、体制の整備が重要な課題となっている。

(三) 文化財ガイドブックの発行

県下に多くの文化財がありながら線的に紹介された資料の少ないことから県では「ひょうごのふるさと散歩―六巻―」（昭和五十三年）を手はじめに「ひょうご歴史のみち」（昭和五十七年）を刊行しテーマを立てて県下の文化財をさぐり、歴史をたどるコースを選定しガイドブックを発刊している。

九 結びにかえて

以上、本県における文化行政について文化課が所管する事業を中心に紹介してきたが文化の振興は息の長い仕事である。二十一世紀まで後十六年、本県における文化の長い歴史の伝統の流れの中に現代を注入し、明日の地域文化を息づかせるために性急に結果を求めることなく、地味に着実に一步一步を進めたいと考えている。

第 1 表 国指定文化財件数

(昭和52年7月現在)

() 内は国所管奈良博所在のもの外数

区分	種別	宝							計	
		絵画	彫刻	工芸	書跡	考古	歴史資料	小計	建造物	
									件数	棟数
奈良県		8 (1)	68 (1)	36 (3)	12 (3)	8	0	132 (8)	61	68
全 国		150	115	249	269	35	0	818	207	249
重 要 文 化 財										
区分	種別	絵画	彫刻	工芸	書跡	考古	歴史資料	小計	計	
									件数	棟数
奈良県		69 (12)	398 (4)	168 (4)	187 (3)	21 (2)	1	844 (25)	187 (2)	269 (3)
全 国		1,560	2,299	1,926	1,950	312	2	8,049	1,666	2,905

区 分	種 別	特別史跡名勝天然記念物				史跡名勝天然記念物				重要文化財	重要無形文化財	重要文化財
		史跡	名勝	天然記念物	計	史跡	名勝	天然記念物	計			
奈良県		8	1	1	10	68	7	18	93	1	1	1
全 国		53	24	73	150	969	204	839	2,012	118	30	52

(注) 国宝及び特別史跡名勝天然記念物の数は重要文化財及び史跡名勝天然記念物の数に含まれない。

わめて古い時期のものであることが判明したものである。それが心な一業者の手で開発されようとしたことが緒となつて、保存のために史跡に指定し公有化することとしたものである。これまでも本県では史跡保存と緑地保全の見地から毎年古墳等の買収を手がけてきたが、このような大規模な古墳の公有化は今回が初めてである。この新沢千塚古墳の買収については、国の補助もさることながら、地元橿原市の協力と東京在住の由良哲次先生のご援助があったなければこそ可能となつたわけで心から御礼申し上げたい。

(二) 環境整備

史跡の環境整備については、その公有化とともに記念物保護事業の重点施策として力を注いでいるところである。

本年度は、明日香村にある特別史跡石舞台古墳の環境整備を行うほか、桜井市の茶臼山古墳、奈良市の歌

姫瓦窯跡等の環境整備を行うこととしている。

三 埋蔵文化財の保護

文化財の仕事に埋蔵文化財の仕事さえなければというのは、日夜開発との調整に頭を悩ませている私どものいつわらざる心境である。

県下における遺跡の数は現在確認されているだけでも七千六百箇所、これに未確認のものを加えると一万箇所をくだらないだろうと推定される。

埋蔵文化財の担当者が神妙な顔つきで私の前にあらわれると必ずといっていい程厄介な問題を提起する。昨年の例であるが河合町にあるナガレ山という全長八十五メートルほどの前方後円墳を業者が壁土として取り崩しにかかり、その保護のために初めは業者の説得に、次には代替地のあつせんに、最後には買収のために私自身二十数回も現地に出張し、交



史跡の公有化 (新沢千塚古墳群)

我が県の文化行政

奈良県の文化財行政

杉田善胤

(奈良県教育委員会文化財保存課長)

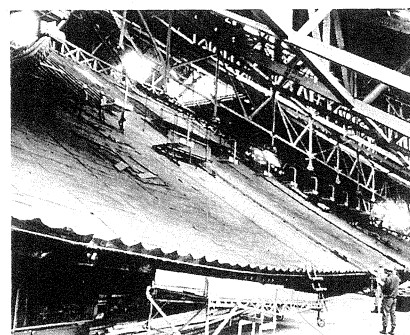
以下、本県における最近の文化財行政のうち、その主なものについて紹介することとする。

一 建造物の修理

総額約三十八億円を投じての東大寺金堂(大仏殿)の昭和六修理はいまだけなわである。

工事がこのまま順調に進めば、本年度中には屋根葺を終り後は防災工事や素屋根の解体あるいは回廊の復元といった工事を残すだけとなる。現在実施中の修理工事は、このほか法隆寺律学院、今井町所在の民家など解体五件、屋根葺替四件を実施するほか、県指定の建造物五件をも予定している。

本県ではこのような建造物修理事業を円滑に実施するため、昭和三十六年および昭和三十八年に技師並びに技能員を定数化して文化財保存事務所を設置し、県内の建造物のすべての修理を受託してきた。しかしながら、その人件費についてはすべて受託事業費のなかに組み込むこととしているので、昨今のように不況が長くなかで事業費のなかに占める人件費の割合が大きくなると事業の遂行にも支障を



建造物の修理 (東大寺大仏殿昭和六修理)

二 史跡の保存整備

(一) 史跡の公有化

昭和五十年から本県では橿原市と共同で約十二億円の予算を投じて我が国でも最大級の群集墳といわれる新沢千塚古墳の買収をすすめている。

この古墳は、その規模約十二万五千平方メートルにもおよび、さきに昭和三十八年より四十一年にかけて県教育委員会が発掘調査をした結果、五世紀中葉から六世紀にかけて形成された群集墳としてはき

第2表 県指定文化財件数

有形文化財								史跡	名勝	天然記念物	有形民俗文化財	無形民俗文化財	無形文化財	計
建造物	絵画	彫刻	工芸	書跡	考古	歴史資料	小計							
57	10	53	18	14	4	0	156	25	4	41	4	6	1	237

渉を繰り返してどうにか破壊をまぬがれたことがあるが、このように開発との調整に東奔西走することは数えあげるときりがない。このようなケースの場合、文化財保護法だけでは対応しきれずに最後には破壊防止のために公有化ということになるが、どこを掘っても遺跡に当たるといわれるほどその分布の密度が高い本県では公有化はもとより、発掘調査にも自ら限界がある。

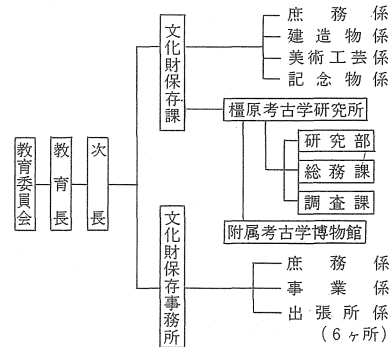
埋蔵文化財の保護には法的にも又、公有化等の措置にもなお問題があるが、問題がこじれる理由の一つに包蔵地のP・R不足があるので、本県では昭和四十五年から四十八年にわたって遺跡地の調査を行い、その結果を遺跡地図にして刊行したが、昭和五十一年度においてはさらに市町村ごとの遺跡地図を作成し、又これとは別に遺跡詳細分布調査を行うなどして県民への周知につとめるとともに、

所有者等に対しては直接その保存を訴え保護の徹底をはかることにしている。

四 文化財保護条例の制定

文化財の宝庫といわれながら本県には京都府とともにこれまで文化財保護条例がなかったのであるが、昨今のように文化財の破壊や盗難といった事故が相ついで起こると、県指定文化財についても必要な措置を講じなければその保護を図ることが困難となり、これまでの文化財保存顕彰規程に代えて、このたび文化財保護条例を制定することとした。その内容等については国の準則に拠ったので省略することとするが、たまたま条例施行後間もなく県指定の能面の盗難事件があり、罰則適用の初のケースとなりそうである。

文化財保護行政の体制



条例によって指定された県指定文化財の数は、第二表のとおりであるが、この条例の制定を機会に、これまでややもすると有形文化財や記念物の陰にかくれて、指定の遅れている無形文化財や民俗文化財の指定の促進を、また新たに設けられた選定保存技術の選定を急ぎたいと考えている。

以上、最近の文化財行政の一部を紹介したが、このほかに主な施策としては、

- (一) 文化財の保存修理等に対する助成
- (二) 飛鳥京跡等の発掘調査
- (三) 新考古博物館の建設

などがある。

最後に本県の文化財行政の体制を図示すれば上図のとおりである。そのなかで私たちは幾多の業績を持つ県立榎原考古学研究所の存在を誇りとしている。

ロマンの里、和歌山県の文化行政

井 上 至



(和歌山県教育委員会文化財保護課長)

神話と伝説の紀州

紀(木)の国の歴史は、遠く神話時代にさかのぼる。「紀(木)の国」の名の起源は、スサノオノ神話にある。スサノオノミコトがもたらされ、今なお千古おのを知らぬ美林が保たれている紀伊山脈の峰みねの、杉・ひのきをはじめとするすばらしい眺望から出たものであると言われている。四、七二二平方キロメートルの県土のうち七五パーセントを超える林野を持つ現状も、この名にふさわしいものと言えよう。

紀の国にまつわる神話と伝説は極めて多いが、そのうち主なものを簡単に挙げてみよう。時代順(?)に挙げれば、まずイザナミ伝説である。日本創造の二神のうちの柱イザナミノミコトが、最後に赴かれたヨミの国は、紀州の熊野であるという一説がある。

丹生氏起源説に関連し、後に高野山創建の伝説にも現れるニウツヒメノミコト(別名ワカヒルメノミコト)すなわちアマテラスオオミカミの御妹神に当たると言われる。が、古代祭祀・産業に重要な位置を占める水銀・丹の製造に当たり、大和朝廷に大きな影響を持っていたという研究が最近公刊されている。神武東征で忘れることのできないのは、皇兄ヒコイツセノミコトが、直接奈良を目指したが、生駒に

おいてナガスネヒコの軍にさえぎられ、ミコト御自身傷を負われ、大阪湾を下って和歌山市の雄水門に上陸されたが、名草山(西麓に紀三井寺がある。)の北東麓の地で亡くなられ、その御陵が現存する。その後東征軍は熊野へ回航、タカラジノミコトや八咫鳥・金鶏の助けを得て大和へ到達されたことになっている。

朝鮮半島出兵で知られる神功皇后の船出の地と称される徳勒津の宮跡は県庁所在地の和歌山市にあり、参謀として絶大な信頼を勝ち得て、一説には三〇〇歳の長寿を保ったとされる武内宿弥は、同じ和歌山市の安原の出身と言われる。

衣川に義経とともに果てた武蔵坊弁慶は、熊野別当壇増の子として、紀州田辺關鶏神社で生まれたと言われ、同じく衣川で死んだ鈴木三郎重家(ニギハヤヒノミコトの末で、全国最多の二〇〇万を数えるという鈴木姓の総本家)は、海南市藤白の出である。「伊勢へ七度熊野へ三度」の言葉で名高い熊野三山は、後白河上皇(のち法皇)の三三回を筆頭に一〇〇回を超える熊野御幸とともに、貴顕衆庶の尊崇を集め、清姫伝説や有間皇子の悲歌を含めた万葉の歌人の往来も枚挙にいとまがない。

秦の始皇帝の命を受け、トキジクノカグノコノミを訪ねて東海の小島蓬萊を目指した除福が、善意に囲まれて生を終えたという新宮の地もあり、紀州は

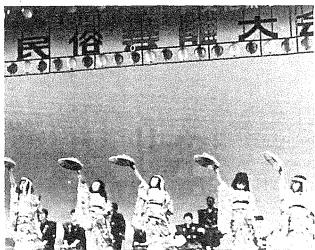
まことにロマンに満ちた里である。

文化行政の機構

近畿各府県の流れは、おおむね文化振興面は知事部局にゆだね、文化財保護行政のみを教育委員会事務局で担当しているようであるが、本県においては、その両者を文化財課において担当している。もっとも、知事公室の中の広報課に文化振興班があり、県民文化祭の企画など、相当活躍してもらっている。さて、そこで文化財課の組織であるが、課長補佐が兼務する文化振興係は、庶務を含わせて定員二名としたが、文化振興に専従できるのは現実には一名という実情である。なお、所管の文化施設としては、県立近代美術館と県立博物館がある。つぎに文化財第一係は係長以下六名、うち三名が建造物関係の技術者であるが、この人員で埋蔵文化財を除くすべての事務を担当している。最後に文化財第二係は、係長以下七名で激増する埋蔵文化財関係業務に対処している。なお、付属する施設として紀伊風土記の丘管理事務所がある。

文化振興関係

移動芸術祭巡回公演・こども芸術劇場・青少年芸術劇場など



昭和45年度第3回民俗芸能大会
奈良八幡秋まつり奉納「稚子踊」
(日高郡由良町)

を、文化庁の御配慮で実施しているほか、例年県民文化祭のオープニング番組として民俗芸能大会を開催しているが、これ

は昭和五十二年度で一回を数える。参考までに、現在国・県指定の民俗芸能は約五〇件に上る。昭和五十二年度県費助成している文化関係団体は、五〇市町村のうち二市町村で結成された文化協会の連合体である和歌山県文化協会連合会をはじめ八団体があるが、小規模活動は公民館等の施設があるものの、大規模なもの、特に文化庁の御配慮で実施するものなどについては、会場難のため開催地が固定化し、一部に文化不毛の地の嘆きが聞かれるなど、問題点を持っている。

また、昭和六〇年度を見通す県の長期計画の策定に当たって、大幅な機構改革、すなわち、文化局を設置し、施設・担当者の充実と文化行政の一層の推進を図るべく、大胆な提案も出されたが、財政面などで困難な点が多く、早期に実現するめどは立たないが、県民の要望の線にそって、一步一步前進の努力を重ねたい。

文化財保護関係

建造物の解体修理などは、本県独自に二現場を持ち、一昨年度からはコンスタントに一億を上回る事業を行っている。県職員三名のほか、和歌山県文化財研究会に技術者三名、技術員（いわゆる宮大工さん）三名の陣容を確保し、施主の社寺等から委託を受けて、研究会で施工する形をとっている。県職員を現場主任の形で配置し、人件費の面で相当の軽減を図るほか、防災施設工事は一貫して行うなど、また国庫補助金以外に若干の県費補助もあり、各種の事務手続きも事実上代行することもあって、非常に円滑な施工体制は関係者に極めて好評である。

さらに、つなぎ融資として、財団法人和歌山県文化財保護協会の基金から、二パーセントの手数料以外無利子の貸し出しを行っており、これも関係者に喜ばれているが、資金量が限られているので、現在の二、二〇〇万円を少なくとも一億円程度にまで

増額するよう努力中である。財団法人和歌山県文化財保護協会は、国指定建造物の所有者で構成する団体で、その基金は市町村の出資五〇〇万円（現在二〇〇万円）、県一、〇〇〇万円であるが、将来篤志家の寄付四、五〇〇万円をお願いすれば県出資は五、〇〇〇万円に増額する約束も取り付けているので、当面市長会への働きかけを強化するとともに、近く篤志寄付の募金活動にも乗り出したいと考えている。

天然記念物

は、その保護対策が極めて遅れている。極端な表現をすれば、指定しっぱなしという感もある。最近問題になっているのは、松食虫対策として五十二年度に少額ながら予算されたが、足がかりとして、今後の発展を期したい。



「紀伊風土記の丘」資料館正面（和歌山市岩橋）

紀伊風土記

た整備事業実施予定の五町は、御多分に洩れずほとんどが過疎町村であり、中には財政再建団体指定中のものもあり、何と言ってもこの不況下でまず問題になるのは財源調達の方法である。仮に、国・県・市町村の三分の一の補助を考えても、残りの六分の一の負担に対しては相当の決意を要するところがある。また、「観光公害ばかりが増え、メリットがない」とする地方議会筋の意見にも明確な答弁を用意する必要がある。

ほかに、史跡公園化するため買収を要するものが国分寺跡ほか数件あり、これらを含めて、息の長い計画のもとに、祖先から伝えられた貴重な遺産を県民・国民みんなのものとする整備事業を着実に進めていかなければならない。

民俗文化財など、なお記述しておかねばならない部分も多いが、紙数の関係もあるので、ここで一筆に最後の埋蔵文化財の問題に移りたい。

不況とは言いつながら、ここ数年、少なくとも本県においては、開発先乗りの緊急発掘調査が累増している。五十二年度にはこれが事業費にして一億五、〇〇〇万円を上回り、やむを得ず前述の文化財研究会に依頼して技術員六名の増員を願い、研究会委託事業として処理してきたが、二件一、〇〇〇万円の学術調査以外はすべて開発先乗りであり、また人員の関係で、そのほとんどが発掘調査終了直後に、報告書原稿作成の暇もなく次の現場に突入しなければならぬような状況で、まことに記録保存の名にも値しないような現況である。五十三年度の政府予算は公共事業に超重点が指向されており、特に住宅、道路等の事業量が増加するように報じられており、さらに緊急調査の要求が大幅に増えるものと考えられる。技術者・調査期間の不足は全国共通の悩みであるが、本県においてもこの点は全く同様であり、特に技術者の面については、昨年一月和歌山市で一名採用されたのみで、他の市町村には全然おらず、何

もかもが県の肩にかかってくる状態で、その配置のやりくりは常に頭を痛めている。また、前述の研究会の技術員にしても、いつまでもこの身分のまま放置するわけにはいかず、一方、県・市町村の定員増は極めて困難な時世であり、これも困った問題となりつつある。建造物修理の技術者協会のような組織が、この埋蔵文化財関係にもできないものかと考える今日この頃である。

さて、繰り返すはこの辺にして、近い将来本格的に取り組みたいものに根来寺がある。秀吉という人は、当たるを幸い火攻め水攻めを行い、紀州にとつては全くかんばしくない人であった。その中でも、寺領七万石（御三家の紀州徳川家で五万石余、堂塔二、七〇〇と言われ、大勢力を誇った根来寺は、現存する指定建造物わずかに二件という状態となっている。しかし、推定寺域三〇〇万平方メートルに及ぶ範囲には、最近約一年の調査でも数々の遺構・遺物が出土しており、地元のひいき目ではないが、越前の一乗谷朝倉城に勝るとも劣らぬ一大城郭地帯が埋もれているものと考えられる。中世史を飾るこの根来寺（正式には一乗山大伝法院）遺跡の発掘調査は、その規模からして極めて広大であり、一朝一夕には解明できないが、でき得れば昭和五十三年度に基本計画を策定し、それこそ息の長い取り組みを始めたことを考えている。ちなみに、本県の現有勢力による発掘調査能力は、最大限で一万五、〇〇〇平方メートル程度であり、単純に横算すれば少なくとも二〇〇年、金額にして三〇〇億円を要することになる。本県の文化行政を御説明申し上げるといふより、思いつくままの随想に近いものとなり、また各種資料も十分そしゃくしないまま、一気か成に書き上げたため、文中誤りも多いと思うが、読者の御寛容をお願いして筆を置くことにしたい。

※ ※ ※

の丘が、その後の買収も含めて現在約五九万平方メートル（約一七万坪）の敷地を持ち、古墳の公開・百樹の森・万葉植物園・遊歩道などの設備のほか、国指定建造物二軒・県指定建造物二軒の復元展示を行っている。また、地元出身実業家松下幸之助氏の寄贈による資料館では、常設展「原始・古代の紀伊国」のほか、年一回（例年一〇月初旬から一月中旬）の特別展では、「紀伊国—縄文時代の生活と文化」に始まり、弥生・古墳・奈良と続いたシリーズが、昭和五十三年度は平安時代を取り上げることになっている。これらの施設と展示は好評を博しており、また資料館以外は無料公開していることもあって、県内はもとより県外からの見学者も多く、特に四・五・一〇月は相当なにぎわいを見せている。資料館の入場者は開館以来六年前で三万を超え、入園者は恐らく一五〇〇万に達するものと考えられる。つぎに、五十二年七月に国指定を受けた「高野山町石道」は、延長二〇キロメートルのうち三分の二は現在でも遊歩道として十分利用できるが、計画的に今後五年間をめどに全路線を整備したい考えである。しかし、延長二〇キロメートルは三町にまたがり、経費面でなお検討が必要である。

延長という面では、昭和五十二年度より調査に着手した「歴史の道—熊野参詣道」は、さらに大きな問題をばらんでいる。大阪天満に発したこの道は、雄山峠からはいり本県部分だけでも二〇キロメートルを上回り、紀伊田辺からは中辺路・大辺路の二線にわかれ、なお、いわゆる御幸道の時代から近世までの間、時代によって路線はかなり移動しているようである。この調査には相当の日時を要する。また、この長距離の路線のため、関係する市町村は五〇市町村のうち二六と、実に半数以上を数え、観光立県をめざす本県としては、全県的な規模で取り組む必要がある。

また、五十三年度概算要求の際にリストアップされ